

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月27日
【事業年度】	第149期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03(5550)1699
【事務連絡者氏名】	取締役 関根 康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03(5550)1699
【事務連絡者氏名】	取締役 関根 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期	第 149 期
決算年月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月
売上高 (千円)	90,254,334	75,619,130	78,600,885	88,937,147	89,806,538
経常損益 (千円)	1,757,460	680,112	1,530,731	6,498,851	6,505,006
当期純損益 (千円)	709,427	3,437,594	1,001,751	2,052,300	4,180,158
包括利益 (千円)	-	2,720,043	2,392,407	3,639,198	7,462,404
純資産額 (千円)	67,504,437	64,286,790	66,240,149	69,517,074	76,470,741
総資産額 (千円)	170,915,097	171,934,230	203,026,596	203,742,786	194,652,400
1株当たり純資産額 (円)	491.67	467.39	481.92	505.32	555.93
1株当たり当期純損益 (円)	5.25	25.02	7.29	14.93	30.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.53	37.35	32.61	34.10	39.26
自己資本利益率 (%)	1.14	5.22	1.54	3.03	5.73
株価収益率 (倍)	118.67	-	133.33	57.39	36.90
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,634,847	312,942	7,939,407	14,923,671	6,584,343
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,589,003	8,795,920	21,050,166	8,550,752	2,809,412
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,816,150	4,051,811	21,772,400	6,784,963	19,610,810
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	15,989,916	11,519,572	20,181,214	19,769,169	9,552,115
従業員数 (人)	1,240	1,227	1,201	1,191	1,197
[外、平均臨時雇用者数]	[241]	[235]	[229]	[228]	[248]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第145期、第147期、第148期及び第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期	第 149 期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (千円)	55,749,262	41,297,341	40,625,001	53,299,371	53,885,904
経常利益 (千円)	1,939,921	522,753	666,343	4,985,059	3,935,632
当期純損益 (千円)	967,400	713,869	600,638	1,572,045	3,577,299
資本金 (千円)	33,018,656	33,018,656	33,018,656	33,018,656	33,018,656
(発行済株式総数) (株)	(139,378,578)	(139,378,578)	(139,378,578)	(139,378,578)	(139,378,578)
純資産額 (千円)	67,582,057	66,890,931	68,408,775	71,064,941	77,308,788
総資産額 (千円)	121,460,997	117,055,490	126,947,841	135,906,892	140,487,714
1株当たり純資産額 (円)	488.02	483.63	490.81	509.87	559.27
1株当たり配当額 (円)	3.0	3.0	3.0	4.0	4.0
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	7.12	5.16	4.34	11.37	25.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.58	57.14	53.89	52.29	55.03
自己資本利益率 (%)	1.55	1.06	0.89	2.25	4.82
株価収益率 (倍)	87.50	-	223.96	75.38	43.36
配当性向 (%)	42.13	-	69.12	35.18	15.46
従業員数 (人)	601	535	532	525	530
[外、平均臨時雇用者数]	[90]	[71]	[69]	[66]	[73]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第145期、第147期、第148期及び第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治28年12月、大谷竹次郎が京都新京極阪井座の仕打（興行主）となり、演劇興行に当たった。大谷の兄、白井松次郎も同じ興行界で活躍していたが、明治35年大阪朝日新聞は、「松竹の新年」の見出しで記事を掲載、これにより松竹の名が世人に知られる。まもなく二人は演劇専門の松竹合資会社を起し、後に松竹合名会社と改めた。大正9年2月に松竹キネマ合名会社を創立、映画の製作、配給を発表し、6月には蒲田撮影所を開設、更に同年11月に帝国活動写真株式会社を創立、これが当社の設立日となる。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

大正10年4月	社名を松竹キネマ株式会社に変更。同時に松竹キネマ合名会社を吸収、本社を東京・本郷区より京橋区に移転。
大正12年5月	大阪松竹座開場。
大正13年12月	東京株式取引所、大阪株式取引所に株式上場。
大正15年5月	ルナパーク株式会社を吸収合併。
昭和3年10月	東京松竹楽劇部創設。
昭和4年11月	京都南座改装開場。
昭和9年8月	常盤興行株式会社及び邦楽座株式会社の二社を合併。
昭和11年1月	大船撮影所開設。（蒲田撮影所閉鎖）
同 年8月	神戸聚楽館株式会社を吸収合併。
昭和12年4月	松竹興行株式会社を吸収合併し、社名を松竹株式会社に変更。
昭和13年7月	浅草国際劇場直営。
昭和15年1月	新橋演舞場直営開場。
同 年6月	京都太秦撮影所開設。
昭和16年7月	松竹映画都市株式会社を吸収合併。
昭和17年3月	西日本松竹興行株式会社設立。
同 年12月	松竹土地興行株式会社設立。
昭和21年10月	松竹京都映画株式会社設立。
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場。
同 年7月	福岡証券取引所に株式上場。
昭和25年4月	札幌証券取引所に株式上場。
昭和26年1月	歌舞伎座復興開場。
昭和27年11月	国際劇場株式会社を吸収合併。
昭和28年12月	松竹関西サービス株式会社設立。
昭和31年9月	東京都中央区築地に松竹会館が落成し、本社移転。
昭和32年9月	松竹衣裳株式会社設立。
昭和33年1月	松竹関西興行株式会社設立。
同 年6月	松竹第一興行株式会社設立。
昭和34年3月	松竹事業株式会社（現・株式会社松竹サービスネットワーク）設立。
昭和37年6月	東日本松竹興行株式会社設立。
昭和39年2月	京都松竹ビル竣工開場、ひき続き第2・第3ビル建設。
昭和50年7月	東劇ビル竣工開場。
昭和56年6月	大船松竹ショッピングセンター新設。
昭和57年4月	浅草国際劇場閉館。
昭和59年10月	有楽町センタービル 期ビル完成。（同ビル内に、丸の内ピカデリー1・2の二館新規開場）
昭和60年2月	株式会社松竹パフォーマンス設立。
昭和61年12月	大阪角座ビル竣工開場。
同 年同月	松竹関東サービス株式会社設立。
昭和62年3月	株式会社松竹プロモーション設立。
同 年10月	有楽町センタービル 期ビル完成。（同ビル内に、丸の内松竹（現・丸の内ピカデリー3）新規開場及び貸店舗新設）
平成3年10月	京都南座新装開場。
平成4年4月	博多STビル竣工開場。
同 年同月	株式会社衛星劇場（現・松竹ブロードキャスティング株式会社）設立。
平成6年11月	株式会社神奈川メディアセンター（現・株式会社松竹映像センター）設立。
平成7年10月	鎌倉シネマワールド開場。
平成8年5月	株式会社松竹マルチプレックスシアターズ設立。

平成8年12月	株式会社伝統文化放送設立。
平成9年3月	大阪松竹座新築開場。
平成10年12月	鎌倉シネマワールド閉鎖。
同 年同月	本社を中央区築地・東劇ビル（現所在地）に移転。
平成11年10月	大阪中座閉館。
平成12年6月	新木場ネガ・プリント倉庫竣工。
同 年同月	大船撮影所閉所。
平成13年2月	松竹第一興行株式会社が松竹土地興行株式会社を吸収合併。
同 年11月	MOVIX京都開場。
同 年同月	京都松竹座閉館。
平成14年1月	名古屋松竹座、浪花座閉館。
同 年2月	東日本松竹興行株式会社、松竹関西興行株式会社、西日本松竹興行株式会社解散。
同 年同月	松竹関東サービス株式会社、株式会社松竹プロモーション解散。
同 年11月	築地松竹ビル竣工開場。
平成15年2月	株式会社松竹シネブラッツ設立。
同 年同月	松竹第一興行株式会社解散。
同 年3月	札幌シネマフロンティア開場。
同 年7月	株式会社トライメディア設立。
平成16年4月	株式会社松竹ニューセレクト設立。
平成17年4月	MOVIX京都ツインビル開場。
平成18年5月	新宿松竹会館閉館。（新宿ピカデリー1～4）
同 年同月	上野セントラル閉館。（上野セントラル1～4）
同 年6月	株式会社松竹シネブラッツ解散。
同 年12月	株式会社松竹エンタテインメント設立。
平成19年3月	ミッドランドスクエアシネマ開場。
同 年4月	角座1・2閉館。
同 年同月	なんばパークスシネマ開場。
平成20年3月	名古屋証券取引所の上場廃止。
同 年7月	新宿松竹会館竣工。
同 年同月	新宿ピカデリー開場。
同 年8月	株式会社歌舞伎チャンネル設立。
同 年10月	株式会社松竹京都撮影所（現・株式会社松竹撮影所）設立。
同 年同月	松竹京都映画株式会社解散。
平成21年1月	渋谷ピカデリー閉館。
同 年3月	株式会社伝統文化放送解散。
平成22年3月	松竹倶楽部ビル竣工。
同 年4月	歌舞伎座休館。
平成23年1月	梅田ピカデリー閉館。
同 年3月	映画興行部門を会社分割し、株式会社松竹マルチプレックスシアターズに承継。
同 年同月	株式会社歌舞伎チャンネル解散。
同 年5月	大阪ステーションシティシネマ開場。
同 年同月	株式会社トライメディア、株式会社松竹ニューセレクト解散。
平成25年2月	中映株式会社を吸収合併。
同 年同月	歌舞伎座及び歌舞伎座タワー竣工。
同 年4月	歌舞伎座新開場。
平成26年8月	京都松竹第2ビル閉鎖。
平成27年2月	松竹ナビ株式会社設立。

3【事業の内容】

当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）は、当社、連結子会社17社及び持分法適用関連会社6社により構成されており、映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他を主たる事業としております。

当企業グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 映像関連事業.....主要な業務は劇場用映画の製作・売買・配給・興行、映画劇場・売店の運営、テレビ映画の制作・販売、CMの企画・製作、CS・CATVのソフト製作・編集・放送、CSの委託放送、ビデオソフトの製作・買付・販売、宣伝の企画・制作・代理等であります。

劇場用映画

当社が製作・売買・配給する他、子会社(株)松竹撮影所が製作し、子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズが興行を行っております。

劇場売店の運営

子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズが行っております。

テレビ映画

当社が制作・販売する他、子会社(株)松竹撮影所が制作を行っております。

映画・テレビ等のCMの企画・製作

子会社(株)松竹撮影所が行っております。

CS・CATVのソフト製作・編集・放送

当社が製作する他、子会社松竹ブロードキャスティング(株)が製作・編集・放送を行い、子会社(株)松竹映像センターが映像ソフトの企画・製作を行っております。

CSの委託放送

関連会社インターローカルメディア(株)が行っております。

ビデオソフトの製作・買付・販売

当社が行っております。

宣伝の企画・制作・代理

子会社松竹ナビ(株)が行っております。

- (2) 演劇事業.....主要な業務は演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。

当社の他、子会社松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメントが行っております。

- (3) 不動産事業.....主要な業務は所有不動産の賃貸等であります。

当社の他、子会社匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳(株)、(株)松竹映像センター、KSビルキャピタル特定目的会社、関連会社(株)歌舞伎座、(株)サンシャイン劇場、新橋演舞場(株)が行っております。

- (4) その他.....主要な業務は、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃、演劇劇場内イヤホンガイドサービス、食堂・飲食店舗・売店の経営等であります。

舞台衣裳の製作・売買・賃貸

子会社松竹衣裳(株)、日本演劇衣裳(株)が行っております。

プログラムの製作・販売

当社が行っております。

キャラクター商品の企画・販売

当社が行っております。

演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売

子会社歌舞伎座舞台(株)、(株)関西美術、(株)ショウビズスタジオが行っております。

音楽著作権の利用開発・許諾

子会社松竹音楽出版(株)が行っております。

不動産の管理・清掃

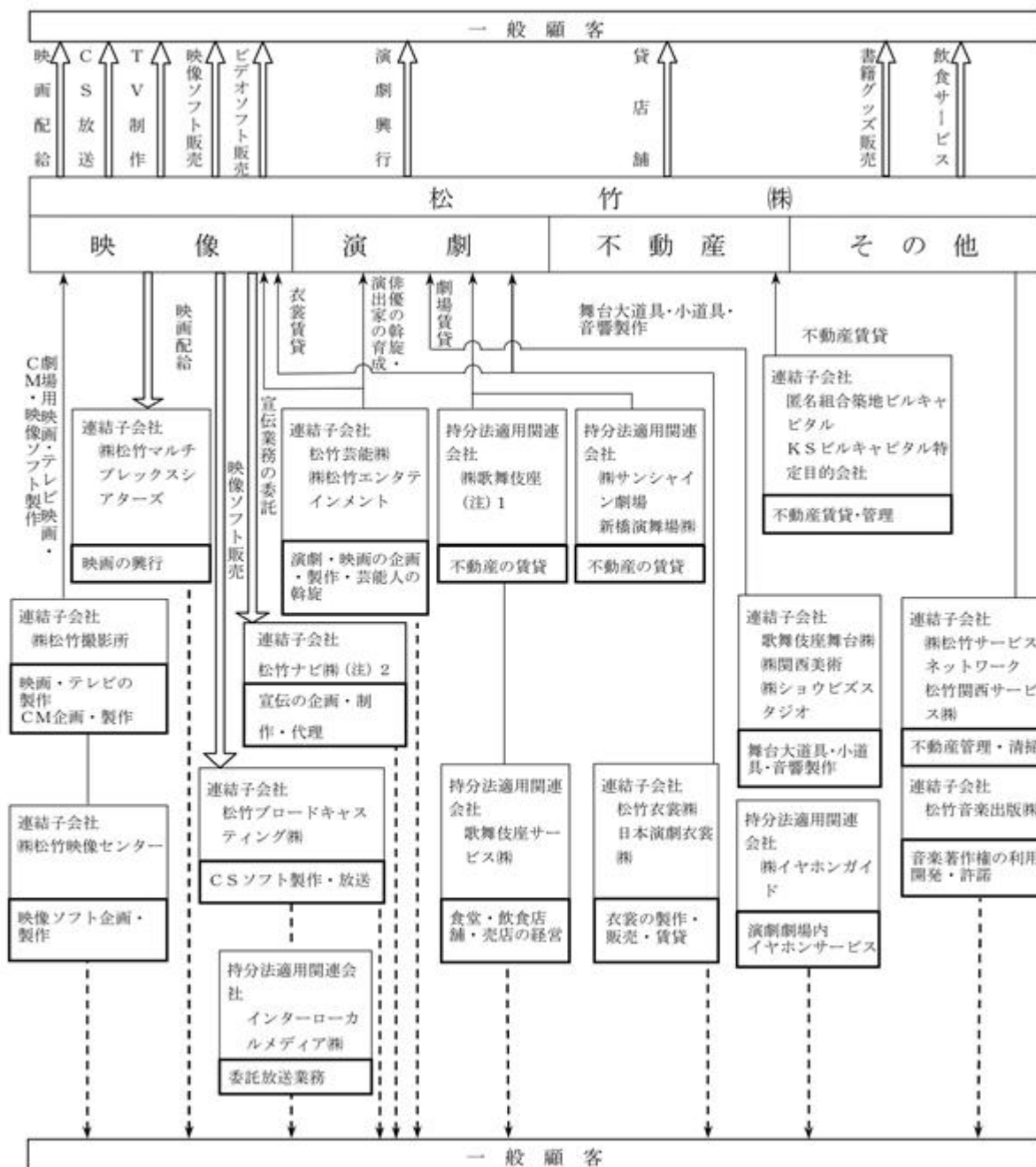
子会社(株)松竹サービスネットワーク、松竹関西サービス(株)が行っております。

演劇劇場内イヤホンガイドサービス

関連会社(株)イヤホンガイドが行っております。

食堂・飲食店舗・売店の経営

関連会社歌舞伎座サービス(株)が行っております。



(注) 1. 歌舞伎座は東京証券取引所第二部に上場しております。
2. 松竹ナビ㈱については、当連結会計年度に新たに設立したため、連結対象に含めております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
松竹衣裳株式会社	東京都中央区	35,000	不動産 その他	100.0	当社に衣裳を賃貸 役員等の兼任4名(うち社員2名)
株式会社松竹サービスネットワーク	同上	100,000	その他	100.0	当社不動産の管理業務を委託 役員等の兼任9名(うち社員5名)
松竹関西サービス株式会社	大阪市西区	40,000	その他	100.0	当社の建物の清掃・管理及び警備業務 役員等の兼任5名(うち社員3名)
株式会社ショウビズスタジオ	東京都中央区	10,000	その他	100.0	当社の演劇の音響を製作 役員等の兼任2名(うち社員2名)
松竹芸能株式会社	大阪市中央区	160,000	演劇	100.0	当社の演劇の製作及び俳優の斡旋 役員等の兼任8名(うち社員7名)
松竹ブロードキャスティング株式会社	東京都中央区	2,500,000	映像関連	100.0	当社より映像版權を購入 当社より債務保証を受けている 役員等の兼任4名(うち社員1名)
株式会社松竹撮影所	京都市右京区	100,000	映像関連	100.0	当社へ映像作品を納入 当社より債務保証を受けている 役員等の兼任8名(うち社員5名)
匿名組合築地ビルキャピタル(注)3	東京都千代田区	13,767,425	不動産	100.0	当社にテナントビルを賃貸
株式会社松竹映像センター	東京都港区	100,000	映像関連 不動産	100.0	当社の映像作品の仕上げ作業 当社より資金の借入を受けている 当社より債務保証を受けている 役員等の兼任6名(うち社員6名)
株式会社松竹マルチプレックスシアターズ(注)3,5	東京都中央区	3,937,500	映像関連	100.0	当社より映画及び建物を賃借 当社より債務保証を受けている 役員等の兼任10名(うち社員8名)
松竹音楽出版株式会社	同上	10,000	その他	100.0	当社に音楽商品を提供 役員等の兼任3名(うち社員3名)
松竹ナビ株式会社	同上	50,000	映像関連	100.0	当社より宣伝業務を委託 役員等の兼任8名(うち社員7名)
歌舞伎座舞台株式会社	同上	10,000	その他	57.3	当社の演劇の舞台大道具の製作 役員等の兼任3名(うち社員2名)
K Sビルキャピタル特定目的会社(注)3	東京都千代田区	17,300,100	不動産	[100.0]	当社と不動産を賃貸借
その他3社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 特定子会社であります。

4. 上記子会社はすべて有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5. 株式会社松竹マルチプレックスシアターズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	30,894百万円
	(2) 経常利益	1,676百万円
	(3) 当期純利益	1,444百万円
	(4) 純資産額	7,416百万円
	(5) 総資産額	19,379百万円

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社サンシャイン劇場	東京都豊島区	10,000	不動産	30.0	当社に劇場を賃貸 役員等の兼任2名(うち社員1名)
株式会社イヤホンガイド	東京都中央区	10,000	その他	25.0	当社の劇場にイヤホン解説を提供 役員等の兼任4名(うち社員2名)
株式会社歌舞伎座(注)2,3	同 上	2,365,180	不動産	14.5 [7.7]	当社と不動産を賃貸借 役員等の兼任4名(うち社員2名)
歌舞伎座サービス株式会社 (注)2	同 上	40,000	その他	14.5 (14.5)	当社に商品を提供 役員等の兼任2名(うち社員1名)
新橋演舞場株式会社 (注)3	同 上	135,000	不動産	21.2	当社に劇場を賃貸 役員等の兼任2名
インターローカルメディア株式会社	同 上	30,000	映像関連	40.0 (40.0)	当社の連結子会社の委託放送業務

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 議決権の所有割合の[]内は同意している者等の所有割合で外数となっております。

5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
映像関連事業	441(85)
演劇事業	229(57)
不動産事業	33(7)
その他	390(83)
全社(共通)	104(16)
合計	1,197(248)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
530(73)	42.9	16.8	7,955,438

セグメントの名称	従業員数(人)
映像関連事業	170(5)
演劇事業	194(44)
不動産事業	33(7)
その他	31(4)
全社(共通)	102(13)
合計	530(73)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

松竹労働組合は映画演劇労働組合連合会(映演労連)に加盟し、また、連結子会社17社の中には合計で2の個別組合が存在しており、組合の自主性確立に努めると共に常に会社と一致協力して事業の発展、業績の向上に努力しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引上げの影響を受ける中、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移した一方、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ等がリスク要因となり、依然不透明な状況のまま推移しました。

映画業界は、興行収入2,070億3,400万円（前年比106.6%）、入場人員1億6,111万6千人（前年比103.4%）となり、4年振りに2,000億円を超えました。邦画・洋画の構成比は邦画が58.3%、洋画が41.7%となり、国内興行収入が歴代3位となった「アナと雪の女王」の影響もあり、洋画のシェアが3年振りに40%台になりました。全国のスクリーン数は3,364スクリーンとなり、前年より46スクリーン増えました。

演劇業界は、歌舞伎が活況を呈し、新開場2年目の歌舞伎座は好調に推移しましたが、演劇興行をとりまく環境は決して楽観できるものではなく、魅力的な公演の製作や販路の拡大等により、お客様の裾野を広げていくことが課題となりました。

不動産業界は、賃貸オフィスビル市場で、新規供給が抑制されていることを背景に空室率は改善傾向が見られ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック招致が決定したことで中長期的期待が生まれる中、工事費の上昇等、引き続き注視が必要な状況が続きました。

このような状況下、当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）はより一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高89,806百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益7,510百万円（同12.7%減）、経常利益6,505百万円（同0.1%増）となり、特別利益779百万円、特別損失413百万円を計上し、当期純利益は4,180百万円（同103.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（映像関連事業）

配給は、邦画10本、洋画3本、アニメ3本、シネマ歌舞伎、METライブビューイング、ODSとバラエティに富んだ作品を公開しました。上期は3月に公開したゴシップエンターテインメント「白ゆき姫殺人事件」、日本アカデミー賞最優秀脚本賞を受賞した6月公開「超高速！参勤交代」、ティーン的女性から支持された7月公開「好きっていいなよ。」が好成績を収め、8月公開「ホットロード」は80年代に圧倒的支持を集めた少女コミックを映画化し、幅広い層の支持を得て大ヒットとなりました。下期は、11月公開「紙の月」が数々の映画賞を受賞し話題を呼びました。

興行は、(株)松竹マルチプレックスシアターズにて、大ヒットとなった「アナと雪の女王」をはじめ、邦画、洋画、アニメ、ODSを合わせて365本の作品を上映しました。その他、ライブビューイング、イベント上映等、幅広いラインナップの興行を行い、好調に推移しました。

テレビ制作は、シリーズ企画「天才刑事 野呂盆六」「だましゑ歌麿」「必殺仕事人2014」「剣客商売 鬼熊酒屋」「鬼平犯科帳スペシャル 密告」等を受注制作し、収益に貢献しました。

映像ソフトは、「小さいうち」「超高速！参勤交代」等の自社配給作品を発売した他、「男はつらいよ」49作品のHDリマスター版や旧作映画をセレクションした「あの頃映画」の第4シリーズをお求めやすい価格で販売しました。

テレビ放映権販売では、地上波で、高倉健を偲んで放映された「幸福の黄色いハンカチ」が高視聴率を上げました。BSではBSジャパンにて毎週土曜日に「男はつらいよ」シリーズが放映された他、WOWOWにて「釣りバカ日誌」シリーズ全22作品が放映されました。配信では「男はつらいよ」全作品をはじめ、自社配給作品が売上を牽引しました。

CS放送事業は、CS業界でスカパーやケーブルテレビの契約数が大きく減少する等、非常に厳しい状況が続く中、松竹ブロードキャスティング(株)は、映画・舞台・ドラマ等の番組編成の継続的な強化による契約数の増加と広告営業の強化により、収益の拡大を実現しました。

この結果、売上高は47,295百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は2,237百万円（同594.0%増）となりました。

(演劇事業)

新開場2年目の歌舞伎座は、松竹の歌舞伎座経営百年を記念した3月、4月の鳳凰祭や5月の十二世市川團十郎追善の團菊祭、10月の十七世・十八世中村勘三郎追善興行、11月の初世松本白鸚追善興行等の記念公演をはじめ、好調を持続した一年となりました。中でも、市川染五郎、尾上松緑、尾上菊之助、市川海老蔵、中村勘九郎、中村七之助といった花形世代が大役を勤め、大きな話題を集めました。

新橋演舞場は、3月にスーパー歌舞伎（セカンド）の第一弾、市川猿之助主演による「空ヲ刻ム者 - 若き仏師の物語 -」が大盛況となったのをはじめ、4月から5月にかけて「滝沢歌舞伎2014」、7月に創立65周年を迎えた松竹新喜劇による16年ぶりの演舞場公演、12月に藤山直美公演、2月にミュージカル「ブラッドブラザーズ」等、バラエティに富んだ公演が続きました。11月の新派公演は、歌舞伎座の「十月大歌舞伎」公演から続く十七世・十八世中村勘三郎の追善公演となりました。

大阪松竹座は、恒例の「七月大歌舞伎」、片岡愛之助を中心とした「十月花形歌舞伎 GOEMON」は、新たに今井翼をゲストに迎え好成績を収めました。中村鷹治郎襲名披露興行の皮切りとなる「壽初春大歌舞伎」「二月大歌舞伎」は全国的に大きな話題を集めました。4月のスーパー歌舞伎（セカンド）「空ヲ刻ム者 若き仏師の物語」と6月藤山直美主演の「母をたずねて膝栗毛」は、新橋演舞場での盛況を受けての上演で堅実な収益を上げ、恒例の関西ジャニーズJr.公演に加え、ジャニーズWESTデビュー記念公演が収益に貢献しました。

南座は、6月の「坂東玉三郎特別舞踊公演」が好成績を収め、藤山直美主演の「八月喜劇夏祭り」、市川海老蔵の通し狂言「壽三升景清」が話題を集めた「九月花形歌舞伎」も高稼働し、12月の「吉例顔見世興行」は豪華出演者と演目で好評を博しました。また、4月に「歌舞伎ミュージアム」、5月に「歌舞伎鑑賞教室」を開催し、歌舞伎の裾野を広げました。

その他の公演は、浅草公会堂にて「新春浅草歌舞伎」は尾上松也を筆頭とする若手俳優中心の公演で活況を呈し、歌舞伎の次世代の着実な成長を印象付けました。8月に青山劇場にて人気漫画を舞台化した「ガラスの仮面」は、初日以降大きな評判を呼び、大盛況となりました。

受託制作では、明治座は「五月花形歌舞伎」にて市川染五郎による「伊達の十役」が話題を呼び、市川猿之助の東京での奮闘連続公演となった「十一月花形歌舞伎」は大好評となりました。

シネマ歌舞伎は、昨年度好評を博した「月イチ歌舞伎」（過去作品の再上映）や「シネマ歌舞伎クラシック」（第4期歌舞伎座の舞台収録映像を利用したシリーズ）の第2弾を上映し、新派にジャンルを拡大してグランドシネマと銘打った坂東玉三郎の「日本橋」と合わせて大きな話題を呼びました。また、1月に公開した「二人藤娘」「日本振袖始」は、シネマ歌舞伎としては記録的な大ヒットとなりました。METライブビューイングは、2013 - 14シーズン10作品の内「ルサルカ」等6作品、2014 - 15シーズン10作品の内「メリー・ウィドウ」等6作品を上映し大好評を博しました。

この結果、売上高は27,001百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益は3,559百万円（同47.9%減）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、歌舞伎座タワー、築地松竹ビル（銀座松竹スクエア）が満室稼働し、新宿松竹会館、有楽町センタービル（マリオン）、大船の松竹ショッピングセンター、新木場倉庫等が順調に推移し、安定収入に貢献しました。各ビルとも効率的運営、経費削減に努め、計画通りの利益を確保しました。

この結果、売上高は9,945百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は3,815百万円（同10.5%増）となりました。

(その他)

プログラム・キャラクター商品は、自社配給作品に加え、洋画では「ホビット 竜に奪われた王国」「ホビット 決戦のゆくえ」が好調に推移しました。その他、「るろうに剣心 京都大火編」「るろうに剣心 伝説の最期編」「機動戦士ガンダムUC episode 7 虹の彼方に」「THE NEXT GENERATION - パトレイバー -」等、ODSを含めた特定ファンを有する作品の売上が好成績を上げました。

イベント事業においても、関東の遊園地にて「ポリシヨイサーカス」を開催し、新たなイベントコンテンツとして海外人気キャラクター「ベネロペ」の世界を紹介するイベントを百貨店で開催しました。また、2011年のオープン以来好調な「松竹歌舞伎屋本舗」は今期も引き続き売り上げ好調で、通販大手Amazonにも出店し、販売拠点を拡大しました。

この結果、売上高は5,563百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は513百万円（同3.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,217百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,584百万円（前年同期比55.9%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益6,871百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2,809百万円（前年同期に使用した資金は8,550百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,087百万円があったものの、現金及び預金（責任財産限定対象）の減少2,042百万円、信託預金（責任財産限定対象）の減少1,603百万円、貸付金の回収による収入1,033百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19,610百万円（前年同期比189.0%増）となりました。これは主として、長期借入れ（責任財産限定）による収入24,500百万円があったものの、長期借入金（責任財産限定）の返済による支出26,165百万円、社債（責任財産限定）の償還による支出10,462百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため単価を特定できるものではなく、また受注生産形態をとるものも少ないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されますが、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ等が景気を下押しするリスクとなっています。

当企業グループは、コンプライアンス経営の強化に取り組み、社会情勢に対応しつつ企業価値を高め、あらゆる世代のお客様に喜んでいただける映像・演劇コンテンツを創造して参ります。

映像関連事業は、映画製作・配給は、独自の企画・製作力を高めるとともに、一本一本丁寧な営業・宣伝・販売活動に尽力し、お客様に喜ばれる作品を提供して参ります。“日本で最も美しい村”北海道・美瑛を舞台に、夫婦とそこに集う人々を優しく映し出す感動作「愛を積むひと」、終戦の舞台裏を描いた傑作ノンフィクションを豪華キャストで完全映画化した「日本のいちばん長い日」、東野圭吾原作のクライシス・サスペンス超大作「天空の蜂」、戦後70年の節目に山田洋次監督が作家・井上ひさしの遺志を継いでつくる「母と暮せば」等を公開する予定であります。

演劇事業は、一般販売の促進と共に団体販売も充実させながら、話題の舞台を提供して参ります。新開場後の歌舞伎座にて初の襲名披露興行となりました「四代目中村鴈治郎襲名披露四月大歌舞伎」をはじめ、3年ぶりの平成中村座公演を4月、5月に浅草寺境内にて行い、10月、11月には新橋演舞場におきまして、累計発行部数3億2千万部を超える大人気漫画「ONE PIECE」をスーパー歌舞伎（セカンド）の第二弾として上演いたします。また、チケット販売サイト「チケットWeb松竹」では、スマートフォンに対応し、お客様のニーズにお応えすべく利便性を向上させて参ります。

シネマ歌舞伎は、平成26年6月のコクーン歌舞伎公演で大きな話題を呼んだ「三人吉三」を全く新しいスタイルのNEWシネマ歌舞伎として6月に公開する予定であります。毎年観客動員が増加しているMETライブビューイングは、10周年となる11月からの新シーズンにて、「イル・トロヴァトーレ」「トゥーランドット」等の演目を上映する予定であります。

不動産事業は、所有不動産物件の満室稼働を目指し、業界の動向に関わる広範かつ確かな情報入手に注力の上、積極的なテナントリーシングを続けて参ります。ビル管理におきましては、必要に応じて耐震診断の実施やエンジニアリングレポート等を取得し、「安心・安全なビル運営」を心がけるとともに防災体制やセキュリティの向上に取り組み、快適な環境作りや省エネにも努めます。また、保全管理には万全を期し、保有不動産のスケールメリットを最大限に活かした経費削減と効率的な運営のもと、より一層の安定収益確保に努めて参ります。

その他は、プログラム・キャラクター商品は、自社配給作品「母と暮せば」「天空の蜂」「THE NEXT GENERATION パトレイバー 首都決戦」「機動戦士ガンダム THE ORIGIN 青い瞳のキャスバル」等、バラエティに富んだ作品で、それぞれターゲットとするお客様に向けた商品開発に注力し、高収益を目指して参ります。

イベントプロモーションは、新作大型アトラクション「巨大昆虫ワールド」やキャラクターイベントとして、ゴールデンウィークに誕生60周年記念「ミッフィー展」、夏休みに「くまのがっこう」等を予定しております。好調な歌舞伎商品は、成田空港に「体感型ギャラリー」と「ショップ」の2つの顔を持つ「Kabuki Gate」がオープンしたのをはじめ、新規開発や販売拠点の拡大に注力して参ります。

4【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、必ずしも発生する可能性が高いとは考えられないものを含めて記載しており、当企業グループ特有のリスクのうち主要なものを記載しておりますので、すべてのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意していただきたくお願いいたします。

当企業グループは、これらのリスクを認識した上で、その発生の回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

(1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

映像関連事業における劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予想することは常に困難であります。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり継続した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業グループの保有する知的財産権について、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しており、そのケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、海外やインターネットにおいては、法規制その他の問題から知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。仮に、当企業グループが長期にわたり大規模な侵害行為を受けてそれを回避不可能な場合には、その侵害行為が当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 演劇事業の興行成績に関するリスク

当企業グループは演劇事業として歌舞伎及び一般演劇を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。そのような事態に対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持する等の対策を講じてはおりますが、場合によっては当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、常にお客様に満足していただけるような魅力ある公演を提供するよう努力しておりますが、公演及び出演俳優の話題性・認知度やお客様の嗜好の変化等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 多数の顧客を収容可能な営業施設等における災害等の発生に関するリスク

映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他における映画館（シネコンを含む）・演劇劇場、飲食店舗及び事業用テナントビル等、当企業グループは、多数の顧客を収容可能な営業施設等において、災害や衛生上の問題等顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在いたしませんので、万一、そのような事態が発生した場合、その規模等によっては、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計に関するリスク

地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、当企業グループが保有する固定資産の減損処理に伴う損失が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券に関するリスク

当企業グループは、市場性のある有価証券を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が続く場合等には保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財政状態に関するリスク

1. 当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で8億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

(イ) 各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ平成24年2月期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(ロ) 各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ平成24年2月期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(ハ) 各連結会計年度における連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(ニ) 各事業年度における当社の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

2. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、金融機関1行と5億円の劣後特定社債総額引受契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には社債の償還を要請される可能性があります。

基準日におけるDSCR(デット・サービス・カバレッジ・レシオ)を1.1以上に維持すること。

基準日におけるLTV(ローン・トゥ・バリュー)を90%以下に維持すること。

3. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、金融機関9行と240億円の責任財産限定特約付金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

基準日におけるDSCR(デット・サービス・カバレッジ・レシオ)を1.1以上に維持すること。

基準日におけるLTV(ローン・トゥ・バリュー)を90%以下に維持すること。

(8) 不動産賃貸に関するリスク

当企業グループは全国に賃貸不動産を保有しておりますが、不動産市況によっては賃貸物件の空室率が高くなることや主要テナントの撤退等により期待通りの収益を得られない可能性があります。これらの場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特にありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、役員退職慰労引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,090百万円減少し、194,652百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したものの、現金及び預金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16,044百万円減少し、118,181百万円となりました。これは主に長期借入金（責任財産限定）及び1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）及び長期借入金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,953百万円増加し、76,470百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は89,806百万円（前年同期比1.0%増）となりました。これは映画興行収入等が増加したことによります。

売上原価

売上原価は50,565百万円（同3.7%増）となりました。これは主に演劇事業における製作費等が増加したためであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は31,730百万円（同0.5%増）となりました。これは主に人件費及び減価償却費が増加したためであります。

営業利益

営業利益は売上高が増加したものの、売上原価、販売費及び一般管理費が増加したため、7,510百万円（同12.7%減）となりました。これは主に演劇事業の営業利益が3,559百万円（同47.9%減）に減少したためであります。

経常利益

営業外収益は721百万円（同8.2%増）となりました。これは主に還付消費税等が増加したためであります。また、主に借入手数料及び支払利息が減少したことから営業外費用は1,726百万円（同37.7%減）となりました。その結果、営業外損益計上後の経常利益は6,505百万円（同0.1%増）となりました。

特別損益

特別利益については、固定資産売却益等779百万円を計上しました。特別損失については、固定資産除却損等413百万円を計上しました。

当期純利益

当期純利益は4,180百万円（前年同期比103.7%増）となり、1株当たり当期純利益は30円41銭となりました。

(4) 戦略的状況と見通し

当企業グループは、これまで以上に営業努力を重ね、業容拡大、収益力の強化を図るとともに人材の育成やコンプライアンス・危機管理体制の整備等も推進していきます。更に、市場や経営環境の変化にも柔軟で速やかに対応できる会社として、企業価値を総合的に高め皆様のご期待に応えるよう邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は3,594百万円で、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1) 映像関連事業

設備投資額は1,490百万円で、その主なものは映像編集事業所設備等800百万円、映画劇場設備等442百万円及び映画劇場運営管理システム242百万円であります。

(2) 演劇事業

設備投資額は298百万円で、その主なものは新橋演舞場の劇場設備等139百万円及び南座の劇場設備等89百万円であります。

(3) 不動産事業

設備投資額は885百万円で、その主なものは築地松竹ビル設備等611百万円及び有楽町センタービル設備170百万円であります。

(4) その他

設備投資額は832百万円で、その主なものは事業用ビル689百万円及び貸衣裳の75百万円であります。

(5) 全社（共通）

設備投資額は88百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	設備 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
歌舞伎座他 3演劇劇場 (東京都中央区 他)	演劇事業 不動産事業	演劇劇場 貸地	4,504,151	1,178,493	494,782	8,468,220 (6,472.39)	1,255,613	34,813	15,936,075	84 [21]
東劇ビル (東京都中央区)	映像関連事 業 不動産事業 その他 全社（共通）	事務所 賃貸ビル	3,307,947	850,075	3,062	226,677 (3,237.49)	5,963	6,353	4,400,080	379 [42]
新宿松竹会館 (東京都新宿区)	不動産事業	賃貸ビル	2,884,020	734,943	42,896	7,952,158 (1,611.13)	-	36,028	11,650,048	- [-]
京都松竹座ビル (京都市中京区)	不動産事業	賃貸ビル	1,110,971	195,793	-	624 (1,473.52)	-	730	1,308,119	- [-]
京都撮影所 (京都市右京区)	映像関連事 業 不動産事業	撮影所	795,148	311,452	6,242	1,100,089 (14,898.62)	-	4,948	2,217,880	- [-]
博多STビル (福岡市博多区)	不動産事業	賃貸ビル	430,276	20,819	6,404	593,313 (797.08)	-	-	1,050,814	- [-]

(2) 国内子会社

(平成27年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	設備 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	本社 (東京都中央区) 丸の内ピカデリー1・2・3他29 サイト254スクリーン (東京都中央区他)	映像関連 事業	事務所 映画劇場	622	5,669,588	1,523,526	- (-)	788,647	183,236	8,165,622	145 [47]
松竹衣裳(株)	本社他 (東京都中央区他)	不動産事業 その他	事務所 賃貸ビル 倉庫 作業場	772,239	9,978	-	535,429 (3,149.26)	11,472	62,906	1,392,027	180 [25]
匿名組合築地ビルキャピタル	築地松竹ビル (東京都中央区)	不動産事業	賃貸ビル	12,007,576	-	-	18,751,834 (5,460.12)	-	-	30,759,411	- [-]
KSビルキャピタル特定目的会社	歌舞伎座タワー (東京都中央区)	不動産事業	賃貸ビル	20,942,644	-	-	- (-)	-	403,336	21,345,980	- [-]

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びその他の有形固定資産であります。
3. 匿名組合築地ビルキャピタルの所有する築地松竹ビルは信託設定されており、連結貸借対照表においては信託建物(責任財産限定対象)及び信託土地(責任財産限定対象)に当該価額を計上しております。
4. KSビルキャピタル特定目的会社の所有する歌舞伎座タワーは、連結貸借対照表においては建物及び構築物(責任財産限定対象)に当該価額を計上しております。
5. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(注)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社									
浅草六区再開発	東京都 台東区	不動産事業	賃貸ビル	3,000	156	自己資金及 び借入金	平成24年 6月	平成29年 6月	-

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	139,378,578	139,378,578	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	139,378,578	139,378,578	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年3月17日 (注)1	7,960,000	133,655,578	3,072,560	31,216,255	3,064,600	26,133,161
平成22年6月30日 (注)2	5,000,000	138,655,578	1,574,700	32,790,955	1,574,700	27,707,861
平成22年7月13日 (注)3	723,000	139,378,578	227,701	33,018,656	227,701	27,935,563

(注)1. 第三者割当

発行価額 1株につき771円

資本組入額 1株につき386円

割当先 清水建設(株)、(株)ミルックス、東京電力(株)、(株)関電工、(株)九電工、(株)小泉、(株)三井住友銀行、
(株)オリエンタルランド、学校法人文化学園

2. 一般募集

発行価格 657円

発行価額 629.88円

資本組入額 314.94円

払込金総額 3,149,400千円

3. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 629.88円

資本組入額 314.94円

割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社(現・大和証券株式会社)

(6) 【所有者別状況】

平成27年 2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	25	220	136	3	13,745	14,165	-
所有株式数(単元)	-	26,672	985	56,006	6,767	5	47,815	138,250	1,128,578
所有株式数の割合(%)	-	19.29	0.71	40.51	4.90	0.00	34.59	100.00	-

(注) 期末現在の自己株式数は1,146,908株で「個人その他」に1,146単元及び「単元未満株式の状況」に908株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座四丁目12番15号	4,802	3.44
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,500	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,344	3.11
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	3,700	2.65
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	3,690	2.64
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	3,600	2.58
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	3,288	2.35
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	3,104	2.22
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,700	1.93
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂五丁目3番6号	2,542	1.82
計	-	36,270	26.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,146,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,104,000	137,104	-
単元未満株式	普通株式 1,128,578	-	-
発行済株式総数	139,378,578	-	-
総株主の議決権	-	137,104	-

(注) 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式908株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松竹株式会社	東京都中央区築地 四丁目1番1号	1,146,000	-	1,146,000	0.82
計	-	1,146,000	-	1,146,000	0.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,543	19,127,367
当期間における取得自己株式(注)	2,957	3,259,323

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	1,146,908	-	1,149,865	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、収益状況や経営基盤の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましてはこれらを総合的に勘案し、1株につき年4円の配当（うち、普通配当3円・記念配当1円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、映画・演劇のソフトメーカーの本業を堅持しつつ、映像部門では製作能力の強化を図り、演劇部門では斬新な企画と質の高い舞台づくりに励み、事業部門と連携して、保有資産を活用等し、業績の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月26日 定時株主総会決議	552	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月	27年2月
最高(円)	822	810	1,020	1,072	1,204
最低(円)	493	504	707	850	806

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	26年9月	10月	11月	12月	27年1月	2月
最高(円)	1,023	1,043	1,068	1,177	1,185	1,204
最低(円)	956	932	1,023	1,055	1,128	1,103

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		大谷 信義	昭和20年 6月18日生	昭和43年6月 当社入社 昭和55年3月 当社映画営業本部付(部長待遇) 昭和55年5月 当社取締役 昭和57年9月 当社常務取締役 昭和59年5月 当社専務取締役 昭和59年5月 (株)歌舞伎座代表取締役社長(現任) 平成10年1月 当社代表取締役社長 平成14年9月 札幌シネマフロンティア(株)代表取締役 平成16年5月 当社代表取締役副会長 平成19年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	311
代表取締役 取締役社長		迫本 淳一	昭和28年 4月2日生	昭和53年4月 松竹映画劇場(株)入社 平成3年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成5年4月 弁護士登録 平成5年4月 三井安田法律事務所入所 平成9年9月 ハーバード大学ロースクール客員研究員 平成10年4月 当社顧問 平成10年5月 当社代表取締役副社長 平成16年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年8月 新橋演舞場(株)取締役副社長 平成18年8月 新橋演舞場(株)代表取締役副社長 平成19年5月 当社事業本部長 平成19年8月 新橋演舞場(株)代表取締役社長(現任) 平成21年5月 札幌シネマフロンティア(株)代表取締役 平成23年6月 当社映像本部長、映像統括部門担当	(注)3	74
取締役副社長	演劇本部長	安孫子 正	昭和23年 3月23日生	昭和50年5月 当社入社 平成10年2月 当社第一演劇部演劇製作室長(部長待遇) 平成10年6月 当社演劇部長兼第一演劇製作室長 平成11年5月 当社取締役 平成11年5月 当社演劇製作部門担当 平成15年5月 当社常務取締役 平成16年11月 当社専務取締役 平成18年4月 歌舞伎座舞台(株)代表取締役 平成18年5月 当社演劇本部長(現任) 平成26年5月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	管理本部長 経営企画部門 人事部門 システム室 オリンピック・パラリンピック・I R事業推進プロジェクトチーム 地域振興プロジェクトチーム 担当	細田 光人	昭和32年 11月21日生	昭和55年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成6年7月 同行ロサンゼルス支店上席調査役 平成11年10月 同行長野支店支店長 平成14年10月 同行赤羽東口支店支店長 平成15年10月 同行赤坂支店支店長 平成17年7月 同行ビジネスソリューション部部長 平成19年5月 当社顧問 平成19年5月 当社取締役 平成19年5月 当社システム室担当(現任) 平成20年5月 当社経営情報企画部門担当 平成21年5月 当社常務取締役 平成21年5月 当社管理本部長(現任) 平成21年5月 当社人事部門担当(現任) 平成22年5月 当社総務部門担当 平成24年5月 当社専務取締役 平成25年12月 当社経営企画部門担当(現任) 平成26年5月 当社オリンピック・パラリンピック・I R事業推進プロジェクトチーム担当(現任) 平成27年5月 当社取締役副社長(現任) 平成27年5月 当社地域振興プロジェクトチーム担当(現任)	(注)3	4
常務取締役	事業本部長 事業部門 不動産部門 担当	武中 雅人	昭和32年 7月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 当社新橋演舞場支配人(次長待遇) 平成13年5月 当社演劇部演劇営業課長(次長待遇) 平成16年12月 当社演劇部副部長兼演劇営業課長 平成18年8月 当社演劇営業部長 平成19年5月 当社取締役 平成19年5月 当社事業部門担当(現任) 平成19年5月 当社歌舞伎座開発準備室長 平成21年5月 当社事業副本部長 平成21年7月 当社歌舞伎座開発準備室担当 平成22年5月 当社歌舞伎座開発推進室担当 平成23年6月 当社事業本部長(現任) 平成24年5月 当社常務取締役(現任) 平成24年5月 当社不動産部門担当(現任) 平成26年4月 松竹衣裳㈱代表取締役会長(現任)	(注)3	11
常務取締役	映像本部長 映像統括部門 担当	大角 正	昭和29年 8月9日生	昭和48年10月 当社入社 平成18年10月 当社映画配給部関西配給室長兼関西支社長 平成20年4月 当社映画営業部関西営業室長兼関西支社長 平成21年5月 当社執行役員映像本部関西支社長 平成22年5月 当社映像商品部・映像ライツ部担当 平成23年3月 当社映画営業部・映画宣伝部担当 平成23年5月 当社取締役 平成23年5月 当社映像副本部長 当社映像ライツ部門・映像商品部門・映画営業部門・映画宣伝部門担当 当社映像本部関西支社長 平成25年5月 当社常務取締役(現任) 平成25年5月 当社映像本部長(現任) 当社映像統括部門担当(現任) 平成25年8月 当社メディア事業部門担当 当社メディア事業部長	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理副本部長 秘書室 経営企画部グループ企画室担当 オリンピック・パラリンピック・I R事業推進プロジェクトチーム 地域振興プロジェクトチーム 経営企画部グローバル戦略開発室副担当 演劇本部顧問	岡崎 哲也	昭和36年 1月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年8月 当社演劇製作部長 平成21年5月 当社執行役員演劇製作部長 平成21年7月 当社演劇製作部担当 平成22年5月 当社演劇開発企画部担当 平成24年5月 当社取締役 平成24年5月 当社演劇製作部門・演劇開発企画部門担当 平成25年1月 当社演劇副本部長 平成26年5月 当社常務取締役(現任) 平成26年5月 当社秘書室・経営企画部グループ企画室担当(現任) 当社オリンピック・パラリンピック・I R事業推進プロジェクトチーム副担当(現任) 当社経営企画部グローバル戦略開発室副担当(現任) 当社演劇本部顧問(現任) 平成27年5月 当社管理副本部長(現任) 当社地域振興プロジェクトチーム副担当(現任)	(注)3	1
取締役相談役		越村 敏昭	昭和15年 9月20日生	昭和39年4月 東京急行電鉄(株)入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役(現任) 平成17年6月 同社取締役社長 平成23年4月 同社取締役会長(現任) 平成27年5月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	-
取締役	映像副本部長	秋元 一孝	昭和37年 11月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年5月 当社映画興行部長 平成20年3月 当社編成部長 平成21年5月 当社執行役員編成局長 平成22年5月 当社編成部、映画営業部・映画宣伝部担当 平成23年3月 当社映像調整部・映像企画部担当 平成24年5月 当社取締役(現任) 平成24年5月 当社映像企画部門・映像調整部門担当 平成25年5月 当社映画営業部門・映画宣伝部門担当 平成26年5月 当社映像副本部長(現任) 株式会社松竹マルチプレックスシアターズ代表取締役社長(現任)	(注)3	1
取締役	管理本部 総務部門 経理部門 財務部門 担当 人事部長 財務部長	関根 康	昭和31年 2月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年7月 当社人事部長(現任) 平成21年5月 当社執行役員人事部長 平成25年5月 当社取締役(現任) 平成25年5月 当社総務部門担当(現任) 平成26年5月 当社経理部門・財務部門担当(現任) 平成27年5月 当社財務部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	演劇副本部長 演劇製作部歌 舞伎製作室 演劇開発企画 部門 関西演劇部門 担当	山根 成之	昭和39年 5月9日生	昭和62年4月 当社入社 平成21年7月 当社演劇製作部長 平成23年5月 当社執行役員関西演劇部担当 平成24年5月 当社演劇製作部担当 平成26年5月 当社取締役(現任) 平成26年5月 当社演劇副本部長(現任) 当社演劇製作部歌舞伎製作室担当(現任) 当社演劇開発企画部門・関西演劇部門 担当(現任)	(注)3	1
取締役		田中 早苗 (本名:菊川早苗)	昭和37年 7月15日生	平成元年4月 弁護士登録 平成3年9月 田中早苗法律事務所開設・代表(現任) 平成18年3月 公益財団法人国際保険振興会理事(現任) 平成19年4月 ㈱テレビ朝日放送番組審議会委員(現任) 平成23年3月 ㈱ノエビアホールディングス社外取締役(現任) 平成27年3月 ㈱パイロットコーポレーション社外取締役(現任) 平成27年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	演劇副本部長 演劇製作部演 劇製作室担当	西村 幸記	昭和37年 8月26日生	昭和62年6月 当社入社 平成19年2月 当社新橋演舞場支配人 平成22年5月 当社執行役員、演劇興行部長、新橋演舞場支配人 平成23年5月 当社関西演劇部・演劇興行部担当、演劇興行部長 平成25年6月 当社演劇興行部担当、演劇興行部長、経営情報企画部経営企画室付(統括担当) 平成26年5月 当社演劇本部副本部長、演劇製作部(演劇製作室)・演劇開発企画部担当 平成27年5月 当社取締役(現任) 平成27年5月 当社演劇副本部長(現任) 当社演劇製作部演劇製作室担当(現任)	(注)3	-
取締役	映像副本部長 映像企画部門 映像調整部門 映画営業部門 映画宣伝部門 メディア事業 部門 担当	高橋 敏弘	昭和42年 9月26日生	平成2年4月 当社入社 平成20年4月 当社グループ企画室長 平成23年3月 当社映像統括部長 平成24年4月 当社映像本部長付部長、映像統括部・映像調整部担当 平成24年5月 当社執行役員 平成25年5月 当社映像統括部担当、映像統括部長、映像調整部長 平成25年6月 当社経営情報企画部経営企画室付(統括担当) 平成26年5月 当社映像本部副本部長、映像企画部・映像調整部・映画営業部・映画宣伝部・メディア事業部担当、経営企画部経営企画室付(統括担当) 平成27年5月 当社取締役(現任) 平成27年5月 映像副本部長(現任) 映像企画部門・映像調整部門・映画営業部門・映画宣伝部門・メディア事業部門担当(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡田 敏明	昭和24年 8月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年9月 当社関連事業室付(次長待遇) 平成10年6月 当社関連事業室(部長待遇) 平成12年5月 当社関連事業室長(部長待遇) 平成15年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		鈴木 茂晴	昭和22年 4月17日生	昭和46年4月 大和証券(株)(現株)大和証券グループ本 社)入社 平成9年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社取締役兼代表執行役社長 最高経 営責任者(CEO)兼リテール部門担 当 大和証券(株)代表取締役社長 平成23年4月 株)大和証券グループ本社取締役会長兼 執行役(現任) 大和証券(株)代表取締役会長(現任) 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		牛島 信	昭和24年 9月30日生	昭和52年4月 東京地方検察庁検事 昭和53年4月 広島地方検察庁検事 昭和54年4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利・ラビノウィツ 法律事務所(現アンダーソン・毛利・ 友常法律事務所)入所 昭和60年4月 牛島法律事務所(現牛島総合法律事務 所)開設 平成23年5月 当社監査役(現任) 平成26年3月 株)アサツーディ・ケイ社外取締役	(注)4	-
監査役		立花 貞司	昭和22年 1月18日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車 株)入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年4月 トヨタホーム(株)代表取締役社長 平成15年6月 トヨタ自動車(株)常務役員 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年6月 トヨタホーム(株)代表取締役会長(現 任) 平成22年6月 トヨタ自動車(株)顧問 平成22年11月 同社相談役 平成26年5月 当社監査役(現任) 平成26年7月 トヨタ自動車(株)顧問(現任)	(注)5	-
計						427

- (注) 1. 取締役相談役 越村敏昭及び取締役 田中早苗は、社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木茂晴、監査役 牛島信及び監査役 立花貞司は、社外監査役であります。
3. 平成27年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成27年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成26年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化が激しい現在、迅速な意思決定と経営の健全性確保、さらには十分なリスク管理を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実は極めて重要であると認識しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。取締役会は法令、定款で決裁を要する事項は勿論のこと、その他の重要事項についても十分に審議し、また業務の執行状況についてもその都度十分に報告がなされております。

監査役は監査役会を構成し、取締役会へ出席したうえ、取締役の業務執行を監査しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は社外取締役を含めた取締役会による監督機能に加え、常勤監査役1名、社外監査役3名からなる監査役会において、独立性を有した多数の社外監査役による取締役会の業務執行に対する監督機能によりガバナンス機能が発揮されるものと考え、当該体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制運用規程」に基づき、企業集団内における内部統制システムの整備、運用及び見直しを行い、会社の健全化、効率化及び公正化を図っております。同規程に基づく内部統制評価結果はリスク管理委員会で検討され、取締役会及び監査役会に報告されております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「松竹グループリスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を当事業年度は計2回開催し、グループ全体のリスクを網羅的かつ総括的に管理しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査について

内部監査室は3名で構成し、代表取締役の直轄機関として設置し独立性を保持しております。内部監査室は当社及び子会社を対象に、年間の内部監査計画及び重点監査項目を策定し、代表取締役の承認を得て、法令、定款、社内諸規程等の遵守及びリスク管理体制並びに業務効率の監査を実施しております。また、その結果については代表取締役及び監査役会に報告し、被監査部署に対しては内部監査結果通知書に改善項目を記載し内部統制の強化を推進しております。

ロ．監査役監査について

当社の監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役4名で構成し常勤監査役1名、非常勤監査役3名（社外監査役）であります。また、監査役スタッフ1名は専属的に監査業務を補佐し、監査役以外の者からの指揮命令を受けておりません。

監査役は独立性及び透明性を確保し、当社及び子会社を監査対象に、毎期初に監査方針、監査計画を策定し、監査役会は原則毎月1回開催しております。

監査は取締役が経営判断の原則を遵守し、健全性、透明性のある職務執行及び内部統制システムの構築並びに運用が適法かつ適正に行われているか等について実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である越村敏昭氏は、東京急行電鉄株式会社の取締役会長であり、長年にわたる経営者としての豊富な知識と経験並びに幅広い見識により、当社の経営全般についてご助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。なお、同社は当社の発行済株式総数の1.5%（日本マスタートラスト信託銀行株式会社 退職給付信託東京急行電鉄口）を保有する株主であります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

社外取締役である田中早苗氏は、弁護士及び事業法人の社外取締役並びに各種団体の理事等として、その豊富な知識と経験並びに幅広い見識を当社の経営に活かしていただくために、社外取締役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

社外監査役である鈴木茂晴氏は、株式会社大和証券グループ本社の取締役会長及び大和証券株式会社の代表取締役会長であり、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしていただくことを期待し、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

社外監査役である牛島信氏は、弁護士及び牛島総合法律事務所のシニア・パートナー並びに株式会社アサツーディ・ケイ他事業法人の社外取締役等であり、高度な専門的知識と豊富な経験を当社の監査に反映していただくことを期待して、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社と牛島総合法律事務所は、当社所有賃貸物件の契約相談等に関する取引があります。また、当社と株式会社アサツーディ・ケイは、不動産賃貸等に関する取引等があります。なお、同氏は、平成27年3月27日付をもって任期満了により、株式会社アサツーディ・ケイの社外取締役を退任しております。これらは、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではなく、同氏個人と当社とは特別な利害関係はありません。

社外監査役である立花貞司氏は、トヨタホーム株式会社の代表取締役会長及びミサワホーム株式会社の取締役会長であり、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営の監視活動に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めてないものの、すべての社外取締役及び社外監査役を東京証券取引所・札幌証券取引所・福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ており、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に十分な役割を果たしていると考えております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、代表取締役等から報告を受けるとともに議案・審議につき適切な発言を適宜行っております。社外取締役は、重要案件については、担当取締役より、事前に説明を受け、当社グループ経営の課題を掌握し、更に、常勤監査役と意見交換を諮り、必要に応じて取締役会において意見表明をしております。また、社外監査役は監査役会に出席し常勤監査役より内部監査の実施状況及び結果並びに会計監査人の職務の執行状況について報告を受け、内部監査室、会計監査人とも相互の意見・情報の交換を行い、認識の共有に努め、適切な監査を実施しております。

役員報酬

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	392,958	341,826	-	-	51,132	11
監査役 (社外監査役を除く。)	20,850	18,600	-	-	2,250	1
社外役員	24,000	19,200	-	-	4,800	5

- (注) 1. 上記報酬額には、平成26年5月27日付をもって退任した取締役1名、社外監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成27年5月26日開催の第149回定時株主総会において年額6億8,000万円以内(ただし、使用人給与は含まない。)の決議をいただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年5月25日開催の第140回定時株主総会において年額4,800万円以内の決議をいただいております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会の決議により、また監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。なお、役員退職慰労金については、株主総会の決議に基づき決定いたしますが、通常その金額は、役位、在職年数等に応じた当社内規に従い、算定・支給しております。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ．中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の定める限度額内において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

八．自己の株式の取得

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額

66銘柄 21,876,836千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,379,100	2,540,302	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)パイロットコーポレーション	486,000	1,686,420	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)ヤクルト本社	259,000	1,263,920	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)東京放送ホールディングス	1,065,960	1,204,534	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)永谷園	1,232,000	1,183,952	事業上の取引関係の維持・発展のため
東武鉄道(株)	2,081,000	1,028,014	事業上の取引関係の維持・発展のため
高砂熱学工業(株)	693,000	715,176	事業上の取引関係の維持・発展のため
野村ホールディングス(株)	1,017,000	698,679	事業上の取引関係の維持・発展のため
大塚ホールディングス(株)	223,000	696,429	事業上の取引関係の維持・発展のため
日本テレビホールディングス(株)	311,000	526,523	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	824,490	483,975	事業上の取引関係の維持・発展のため
芙蓉総合リース(株)	121,000	414,425	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	252,000	289,296	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)大和証券グループ本社	300,000	274,800	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)御園座	1,086,400	272,686	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,117,271	233,509	事業上の取引関係の維持・発展のため
ヒューリック(株)	170,000	199,070	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)テレビ東京ホールディングス	120,000	192,240	事業上の取引関係の維持・発展のため
朝日放送(株)	301,400	189,882	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)プロネクサス	270,000	186,030	事業上の取引関係の維持・発展のため
松井建設(株)	400,000	164,000	事業上の取引関係の維持・発展のため
中日本興業(株)	20,000	148,600	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)東急レクリエーション	230,000	134,090	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	83,680	事業上の取引関係の維持・発展のため
名糖産業(株)	76,000	79,724	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,600	25,424	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)WOWOW	7,000	24,290	事業上の取引関係の維持・発展のため
東急不動産ホールディングス(株)	30,000	24,030	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)T & Dホールディングス	16,600	20,683	事業上の取引関係の維持・発展のため
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,241	19,844	事業上の取引関係の維持・発展のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	486,000	3,333,960	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,379,100	2,333,437	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)ヤクルト本社	259,000	1,963,220	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)東京放送ホールディングス	1,065,960	1,512,597	事業上の取引関係の維持・発展のため
富士フィルムホールディングス(株)	357,000	1,471,732	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)永谷園	1,232,000	1,422,960	事業上の取引関係の維持・発展のため
東武鉄道(株)	2,081,000	1,236,114	事業上の取引関係の維持・発展のため
高砂熱学工業(株)	693,000	1,009,701	事業上の取引関係の維持・発展のため
大塚ホールディングス(株)	223,000	799,343	事業上の取引関係の維持・発展のため
野村ホールディングス(株)	1,017,000	747,495	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	824,490	641,205	事業上の取引関係の維持・発展のため
日本テレビホールディングス(株)	311,000	615,469	事業上の取引関係の維持・発展のため
芙蓉総合リース(株)	121,000	505,175	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	252,000	460,908	事業上の取引関係の維持・発展のため
松井建設(株)	400,000	291,600	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)大和証券グループ本社	300,000	289,470	事業上の取引関係の維持・発展のため
朝日放送(株)	301,400	284,220	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)御園座	1,086,400	272,686	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)テレビ東京ホールディングス	120,000	272,040	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,117,271	246,358	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)プロネクサス	270,000	223,560	事業上の取引関係の維持・発展のため
ヒューリック(株)	170,000	222,020	事業上の取引関係の維持・発展のため
中日本興業(株)	20,000	157,000	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)東急レクリエーション	230,000	155,020	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	125,760	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)WOWOW	7,000	44,170	事業上の取引関係の維持・発展のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,241	27,220	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,600	26,653	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)T&Dホールディングス	16,600	25,788	事業上の取引関係の維持・発展のため
東急不動産ホールディングス(株)	30,000	24,510	事業上の取引関係の維持・発展のため

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は新創監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員	柳澤 義一	新創監査法人
業務執行社員	坂下 貴之	

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 6名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	66,700	-	66,700	-
連結子会社	21,020	-	24,020	-
計	87,720	-	90,720	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査日数及び監査計画等の内容を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、外部団体等が主催する各種セミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,163,208	9,746,192
現金及び預金(責任財産限定対象)	6 10,126,807	6 8,084,120
信託預金(責任財産限定対象)	6 4,721,705	6 3,117,979
受取手形及び売掛金	6,096,496	7,563,885
有価証券	300,000	-
商品及び製品	1,536,427	1,396,612
仕掛品	1,564,342	2,753,379
原材料及び貯蔵品	77,039	84,500
前渡金	520,471	912,706
前払費用	903,391	747,996
繰延税金資産	1,090,623	1,072,302
立替金	92,095	184,080
未収消費税等	44,876	66,601
その他	708,583	689,386
貸倒引当金	17,664	31,090
流動資産合計	47,928,403	36,388,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 4 19,516,253	1, 4 19,034,887
建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)	1, 6 21,814,242	1, 6 20,942,644
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	1, 6 12,206,259	1, 6 12,007,576
設備(純額)	1 11,948,831	1 11,121,878
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,232,268	1 2,167,852
工具、器具及び備品(純額)	1 708,562	1 699,320
土地	4 21,995,920	4 22,131,133
信託土地(責任財産限定対象)	6 18,751,834	6 18,751,834
リース資産(純額)	1 2,165,533	1 2,513,870
建設仮勘定	163,906	163,906
その他(純額)	1, 6 494,997	1, 6 460,995
有形固定資産合計	111,998,611	109,995,901
無形固定資産		
のれん	1,666	-
借地権	2,232,253	2,232,253
商標権	23,120	22,964
ソフトウェア	564,799	532,501
その他	86,256	104,571
無形固定資産合計	2,908,096	2,892,291
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 17,953,520	2, 4 23,225,701
長期貸付金	1,708,607	709,181
長期前払費用	981,962	1,214,074
長期前払費用(責任財産限定対象)	6 14,078,447	6 13,798,325
繰延税金資産	746,722	219,697
差入保証金	4,920,915	5,667,204
その他	717,799	803,965
貸倒引当金	200,301	262,596
投資その他の資産合計	40,907,675	45,375,553
固定資産合計	155,814,383	158,263,746
資産合計	203,742,786	194,652,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,162,420	6,038,068
短期借入金	4 6,090,000	4 5,677,063
1年内償還予定の社債	-	1,100,000
1年内償還予定の社債(責任財産限定)	10,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	4 10,205,766	4 17,440,923
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	25,700,000	1,631,000
リース債務	368,174	491,770
未払金	2,165,577	2,491,124
未払費用	1,792,022	1,152,485
未払事業所税	105,855	109,426
未払法人税等	1,497,282	1,462,925
未払消費税等	393,649	810,110
賞与引当金	408,757	437,825
劇場閉鎖損失引当金	782,587	-
リース資産減損勘定	1,514	-
その他	6,041,447	3,668,811
流動負債合計	70,715,058	42,511,533
固定負債		
社債	1,100,000	-
社債(責任財産限定)	-	500,000
長期借入金	4 28,284,435	4 14,505,101
長期借入金(責任財産限定)	18,475,000	40,878,500
リース債務	1,901,881	2,170,323
繰延税金負債	3,692,251	5,197,220
退職給付引当金	1,743,572	-
役員退職慰労引当金	694,982	732,165
退職給付に係る負債	-	1,751,681
資産除去債務	1,279,556	1,291,549
受入保証金	5,211,497	7,169,606
その他	1,127,476	1,473,977
固定負債合計	63,510,654	75,670,125
負債合計	134,225,712	118,181,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金	30,135,347	30,135,347
利益剰余金	3,968,599	7,595,753
自己株式	1,305,116	1,324,259
株主資本合計	68,427,718	72,074,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,652,756	6,929,269
退職給付に係る調整累計額	-	63,410
その他の包括利益累計額合計	3,652,756	7,000,000
少数株主持分	46,830	52,562
純資産合計	76,177,314	86,076,637
負債純資産合計	203,742,786	194,652,400

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	88,937,147	89,806,538
売上原価	¹ 48,744,966	¹ 50,565,810
売上総利益	40,192,181	39,240,727
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,832,956	3,672,240
人件費	9,536,191	9,919,570
事業所税	108,971	110,655
貸倒引当金繰入額	17,527	75,907
賞与引当金繰入額	362,246	390,912
退職給付費用	402,408	392,172
役員退職慰労引当金繰入額	80,306	93,639
地代家賃	5,202,762	5,139,099
減価償却費	1,999,853	2,184,390
その他	10,044,142	9,751,643
販売費及び一般管理費合計	31,587,367	31,730,232
営業利益	8,604,813	7,510,495
営業外収益		
受取利息	55,255	36,759
受取配当金	285,668	290,316
還付消費税等	² 141,484	² 231,207
負ののれん償却額	4,564	2,662
雑収入	179,436	160,390
営業外収益合計	666,409	721,336
営業外費用		
支払利息	1,479,271	1,227,258
社債利息	248,489	35,654
借入手数料	657,027	363,057
持分法による投資損失	21,068	6,040
株式交付費償却	2,644	-
雑支出	363,869	94,816
営業外費用合計	2,772,371	1,726,826
経常利益	6,498,851	6,505,006
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 295,109
劇場閉鎖損失引当金戻入額	-	366,587
受取和解金	-	117,954
特別利益合計	-	779,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	-	4,117,765
固定資産除却損	5,754,431	5,398,401
投資有価証券償還損	-	2,903
社債償還損	462,564	-
劇場閉鎖損失引当金繰入額	782,587	-
減損損失	6,179,164	-
特別損失合計	3,112,238	413,071
税金等調整前当期純利益	3,386,613	6,871,585
法人税、住民税及び事業税	1,472,659	2,302,007
法人税等調整額	145,785	383,686
法人税等合計	1,326,874	2,685,694
少数株主損益調整前当期純利益	2,059,739	4,185,891
少数株主利益	7,438	5,732
当期純利益	2,052,300	4,180,158

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,059,739	4,185,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,576,588	3,275,877
持分法適用会社に対する持分相当額	2,870	635
その他の包括利益合計	1,579,459	3,276,513
包括利益	3,639,198	7,462,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,631,760	7,456,671
少数株主に係る包括利益	7,438	5,732

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018,656	30,066,722	2,330,722	1,288,612	64,127,489
当期変動額					
剰余金の配当			414,423		414,423
当期純利益			2,052,300		2,052,300
自己株式の取得				37,013	37,013
自己株式の処分		68,625		27,156	95,781
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				6,647	6,647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	68,625	1,637,877	16,504	1,689,997
当期末残高	33,018,656	30,135,347	3,968,599	1,305,116	65,817,487

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,073,268	-	2,073,268	39,391	66,240,149
当期変動額					
剰余金の配当					414,423
当期純利益					2,052,300
自己株式の取得					37,013
自己株式の処分					95,781
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					6,647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,579,488	-	1,579,488	7,438	1,586,927
当期変動額合計	1,579,488	-	1,579,488	7,438	3,276,924
当期末残高	3,652,756	-	3,652,756	46,830	69,517,074

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018,656	30,135,347	3,968,599	1,305,116	65,817,487
当期変動額					
剰余金の配当			553,004		553,004
当期純利益			4,180,158		4,180,158
自己株式の取得				19,127	19,127
自己株式の処分					-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,627,153	19,142	3,608,011
当期末残高	33,018,656	30,135,347	7,595,753	1,324,259	69,425,498

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,652,756	-	3,652,756	46,830	69,517,074
当期変動額					
剰余金の配当					553,004
当期純利益					4,180,158
自己株式の取得					19,127
自己株式の処分					-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,276,513	63,410	3,339,923	5,732	3,345,655
当期変動額合計	3,276,513	63,410	3,339,923	5,732	6,953,667
当期末残高	6,929,269	63,410	6,992,680	52,562	76,470,741

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,386,613	6,871,585
減価償却費	5,002,010	5,222,966
減損損失	1,791,654	-
のれん償却額	1,707	996
賞与引当金の増減額（は減少）	16,157	29,067
劇場閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	782,587	782,587
退職給付引当金の増減額（は減少）	149,707	1,743,572
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,850,205
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	30,096	37,182
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,852	75,720
受取利息及び受取配当金	340,924	327,076
支払利息	1,727,761	1,262,912
持分法による投資損益（は益）	21,068	6,040
繰延資産償却損	2,644	-
受取和解金	-	117,954
有形固定資産売却損益（は益）	-	283,343
有形固定資産除却損	75,431	171,068
投資有価証券償還損益（は益）	-	2,903
社債償還損	462,564	-
売上債権の増減額（は増加）	400,887	1,552,453
たな卸資産の増減額（は増加）	462,463	1,056,684
前渡金の増減額（は増加）	105,856	392,235
仕入債務の増減額（は減少）	1,224,440	875,648
差入保証金の増減額（は増加）	330,833	746,288
受入保証金の増減額（は減少）	1,662,029	429,114
未払消費税等の増減額（は減少）	57,882	475,699
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,518,263	48,135
その他の流動負債の増減額（は減少）	281,918	230,641
その他	543,620	29,525
小計	16,331,906	9,756,996
利息及び配当金の受取額	316,670	331,200
利息の支払額	1,592,962	1,305,425
法人税等の支払額	363,347	2,323,888
法人税等の還付額	231,403	-
和解金の受取額	-	125,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,923,671	6,584,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	505,177	394,077
定期預金の払戻による収入	426,268	594,038
現金及び預金（責任財産限定対象）の増減額（は増加）	3,635,775	2,042,686
信託預金（責任財産限定対象）の増減額（は増加）	1,372,276	1,603,725
有価証券の取得による支出	300,000	300,000
有価証券の償還による収入	-	600,000
有形固定資産の取得による支出	1,921,906	2,087,038
有形固定資産の売却による収入	255,000	442,538
無形固定資産の取得による支出	673,399	207,248
資産除去債務の履行による支出	-	115,957
投資有価証券の取得による支出	1,090,806	998,578
投資有価証券の償還による収入	-	596,517
貸付けによる支出	45,100	200
貸付金の回収による収入	282,785	1,033,856
その他	29,635	850
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,550,752	2,809,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	10,000	412,936
長期借入れによる収入	5,350,000	200,000
長期借入金の返済による支出	2,776,531	6,739,446
長期借入れ（責任財産限定）による収入	19,700,000	24,500,000
長期借入金（責任財産限定）の返済による支出	28,420,000	26,165,500
社債（責任財産限定）の発行による収入	-	493,658
社債（責任財産限定）の償還による支出	-	10,462,564
リース債務の返済による支出	316,701	451,655
自己株式の取得による支出	37,013	19,127
自己株式の売却による収入	140,401	-
配当金の支払額	415,119	553,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,784,963	19,610,810
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	412,044	10,217,054
現金及び現金同等物の期首残高	20,181,214	19,769,169
現金及び現金同等物の期末残高	19,769,169	9,552,115

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

(株)松竹マルチプレックスシアターズ、松竹ブロードキャスティング(株)、匿名組合築地ビルキャピタル、K Sビルキャピタル特定目的会社、松竹衣裳(株)

なお、松竹ナビ(株)については当連結会計年度に新たに設立したため、連結対象に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)松竹パフォーマンス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 6社

主要な持分法適用会社の名称

(株)歌舞伎座

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 (株)松竹パフォーマンス

関連会社数 2社

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント及び(株)ショウビズスタジオの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(2月末日)までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、日本演劇衣裳(株)の決算日は3月31日であるため、連結決算日(2月末日)の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ビデオ商品、プログラム・キャラクター商品 移動平均法による原価法

映像著作権商品 個別法による原価法

その他の商品 先入先出法による原価法

製品、仕掛品 個別法による原価法

原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、その他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

設備 3～50年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ) 劇場閉鎖損失引当金

劇場の閉鎖に伴い発生する損失に備え、劇場の閉鎖により合理的に見込まれる損失見込み額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合及び特定目的会社に係るものであり、匿名組合及び特定目的会社の借入金並びに社債の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。

(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法

保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。

なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。

信託預金（責任財産限定対象）

信託建物（責任財産限定対象）

信託土地（責任財産限定対象）

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,751,681千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が63,410千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)

1. 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されたものであります。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありです。

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成29年2月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありです。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「減価償却累計額」は、各資産科目に対する控除科目として独立掲記していましたが、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物及び構築物」34,440,429千円、「減価償却累計額」14,924,175千円、「建物及び構築物(責任財産限定対象)」22,692,411千円、「減価償却累計額」878,169千円、「信託建物(責任財産限定対象)」20,433,833千円、「減価償却累計額」8,227,573千円、「設備」32,708,311千円、「減価償却累計額」20,759,479千円、「機械装置及び運搬具」7,068,684千円、「減価償却累計額」4,836,415千円、「工具、器具及び備品」4,617,124千円、「減価償却累計額」3,908,561千円、「リース資産」2,814,948千円、「減価償却累計額」649,414千円、「その他」755,589千円、「減価償却累計額」260,592千円は、「建物及び構築物(純額)」、「建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)」、「信託建物(責任財産限定対象)(純額)」、「設備(純額)」、「機械装置及び運搬具(純額)」、「工具、器具及び備品(純額)」、「リース資産(純額)」、「その他(純額)」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
減価償却累計額	54,444,383千円	57,191,393千円

2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,023,911千円	989,295千円

3.偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
(従業員)		
住宅資金他	44,188千円	36,805千円

4.担保に供している資産及び担保付債務

(1)担保資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	16,795,916千円	16,055,587千円
土地	12,231,017	12,152,358
投資有価証券	6,309,277	8,817,662
計	35,336,212	37,025,608

(2)担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	5,990,000千円	5,300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	3,902,432	9,557,835
長期借入金	17,873,625	7,889,610
計	27,766,057	22,747,445

5.当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	18,585,000千円	18,535,000千円
借入実行残高	6,984,489	5,682,990
差引額	11,600,511	12,852,009

6. ノンリコース債務（1年内償還予定の社債（責任財産限定）、1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）、社債（責任財産限定）及び長期借入金（責任財産限定））に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
現金及び預金（責任財産限定対象）	10,126,807千円	8,084,120千円
信託預金（責任財産限定対象）	4,721,705	3,117,979
建物及び構築物（責任財産限定対象）（純額）	21,814,242	20,942,644
信託建物（責任財産限定対象）（純額）	12,206,259	12,007,576
信託土地（責任財産限定対象）	18,751,834	18,751,834
その他（有形固定資産）（純額）	451,176	403,336
長期前払費用（責任財産限定対象）	14,078,447	13,798,325
計	82,150,473	77,105,817

(連結損益計算書関係)

1. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が前連結会計年度193,468千円、当連結会計年度290,305千円含まれております。
2. 還付消費税等は連結子会社のうち1社が消費税免税業者であるため、1社の仮受消費税等と仮払消費税等の差額を還付消費税等として計上しております。
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
土地	- 千円	369,341千円
建物及び構築物等	-	74,231

同一物件の売却により発生した土地売却益と建物及び構築物等の売却損を相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
工具、器具及び備品等	- 千円	11,765千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	9,782千円	32,419千円
建物及び構築物(責任財産限定対象)	3,800	-
信託建物(責任財産限定対象)	28,032	96,552
設備	24,930	25,326
機械装置及び運搬具	1,199	10,466
工具、器具及び備品	922	2,450
ソフトウェア	1,754	2,055
解体費用等	1,785	227,333
その他	3,223	1,797

6. 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

用途	所在地	種類	減損損失（千円）
事業用資産	神奈川県 鎌倉市	建物及び構築物、設備、土地等	297,905
事業用資産	長崎県 長崎市	建物及び構築物、設備、土地	1,493,748

当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。

その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却可能価額又は使用価値により測定しております。正味売却可能価額は、取引事例等を勘案して合理的に算定した金額及び売却予定価額に基づく金額により評価しております。なお、処分予定資産については、減損損失計上後に売却済であります。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,461,150千円	4,861,938千円
組替調整額	-	45,950
税効果調整前	2,461,150	4,907,889
税効果額	884,561	1,632,011
その他有価証券評価差額金	1,576,588	3,275,877
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,870	635
その他の包括利益合計	1,579,459	3,276,513

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,378,578	-	-	139,378,578
合計	139,378,578	-	-	139,378,578
自己株式				
普通株式(注)	2,009,855	38,765	148,700	1,899,920
合計	2,009,855	38,765	148,700	1,899,920

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加38,765株は、単元未満株式の買取38,662株及び持分法適用会社の持分率変動による増加103株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少148,700株は、単元未満株式の買増請求700株及び連結子会社が売却した自己株式(当社株式)148,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	414,867	3	平成25年2月28日	平成25年5月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,423千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	553,004	利益剰余金	4	平成26年2月28日	平成26年5月28日

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	139,378,578	-	-	139,378,578
合計	139,378,578	-	-	139,378,578
自己株式				
普通株式（注）	1,899,920	19,567	-	1,919,487
合計	1,899,920	19,567	-	1,919,487

（注）自己株式（普通株式）の増加19,567株は、単元未満株式の買取19,543株及び持分法適用会社の持分率変動による増加24株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	553,004	4	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	552,926	利益剰余金	4	平成27年2月28日	平成27年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	20,163,208千円	9,746,192千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	394,038	194,077
現金及び現金同等物	19,769,169	9,552,115

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

映画・演劇劇場における機械装置、工具、器具及び備品等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(八)」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	135,273	103,065	32,208
工具、器具及び備品	257,761	210,742	47,019
ソフトウェア	3,492	3,249	242
合計	396,528	317,057	79,470

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	135,273	122,390	12,883
工具、器具及び備品	198,920	184,711	14,208
合計	334,194	307,102	27,091

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	52,378	27,091
1年超	27,091	-
合計	79,470	27,091

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
支払リース料	139,754	52,378
リース資産減損勘定の取崩額	23,170	-
減価償却費相当額	116,584	52,378

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	3,057,071	2,901,083
1年超	46,294,022	44,018,725
合計	49,351,094	46,919,809

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	2,545,367	4,593,920
1年超	23,673,469	22,345,246
合計	26,218,836	26,939,167

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入、社債発行及び株式発行による方針であり、ヘッジ手段として利用するデリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）です。変動金利による借入金及び社債は金利変動リスクに晒されており、これらの一部に対してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を実施して支払利息の固定化を実施しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。なお、当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	20,163,208	20,163,208	-
(2)現金及び預金(責任財産限定対象)	10,126,807	10,126,807	-
(3)信託預金(責任財産限定対象)	4,721,705	4,721,705	-
(4)受取手形及び売掛金	6,096,496	6,096,496	-
(5)投資有価証券	15,909,975	23,985,710	8,075,735
資産計	57,018,192	65,093,927	8,075,735
(6)支払手形及び買掛金	5,162,420	5,162,420	-
(7)1年内償還予定の社債(責任財産限定)	10,000,000	10,019,891	19,891
(8)長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む。)	38,490,202	38,482,281	7,920
(9)長期借入金(責任財産限定) (1年以内に返済予定のものを含む。)	44,175,000	44,223,389	48,389
負債計	97,827,622	97,887,983	60,361

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	9,746,192	9,746,192	-
(2)現金及び預金(責任財産限定対象)	8,084,120	8,084,120	-
(3)信託預金(責任財産限定対象)	3,117,979	3,117,979	-
(4)受取手形及び売掛金	7,563,885	7,563,885	-
(5)投資有価証券	21,217,021	29,450,940	8,233,919
資産計	49,729,199	57,963,119	8,233,919
(6)支払手形及び買掛金	6,038,068	6,038,068	-
(7)社債(責任財産限定)	500,000	502,675	2,675
(8)長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む。)	31,946,024	32,391,600	445,576
(9)長期借入金(責任財産限定) (1年以内に返済予定のものを含む。)	42,509,500	43,203,463	693,963
負債計	80,993,593	82,135,808	1,142,215

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)現金及び預金(責任財産限定対象)、(3)信託預金(責任財産限定対象)、(4)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(6)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債(責任財産限定)、(8)長期借入金、(9)長期借入金(責任財産限定)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による社債及び借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入等を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式等	2,043,545	2,008,679

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,163,208	-	-	-
現金及び預金（責任財産限定対象）	10,126,807	-	-	-
信託預金（責任財産限定対象）	4,721,705	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,833,944	262,551	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	343,232	-
合計	40,845,665	262,551	343,232	-

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,746,192	-	-	-
現金及び預金（責任財産限定対象）	8,084,120	-	-	-
信託預金（責任財産限定対象）	3,117,979	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,546,993	16,891	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	101,520	-
合計	28,495,286	16,891	101,520	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内償還予定の社債（責任財産限定）	10,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	10,205,766	17,410,751	3,257,903	4,655,319	258,775	2,701,685
長期借入金（責任財産限定）	25,700,000	700,000	700,000	700,000	16,375,000	-
合計	45,905,766	18,110,751	3,957,903	5,355,319	16,633,775	2,701,685

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債（責任財産限定）	-	-	-	-	500,000	-
長期借入金	17,440,923	3,295,186	4,686,172	1,754,624	3,056,209	1,712,908
長期借入金（責任財産限定）	1,631,000	1,631,000	1,631,000	17,306,000	20,310,500	-
合計	19,071,923	4,926,186	6,317,172	19,060,624	23,866,709	1,712,908

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,519,669	7,730,231	5,789,438
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	434,581	420,400	14,181
	小計	13,954,251	8,150,631	5,803,620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,714,151	1,790,846	76,695
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	241,572	299,421	57,848
	小計	1,955,723	2,090,267	134,543
合計		15,909,975	10,240,898	5,669,076

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,999,955	10,418,474	10,581,480
	(2) 債券	101,520	100,000	1,520
	(3) その他	24,574	20,400	4,174
	小計	21,126,049	10,538,874	10,587,174
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,972	101,181	10,209
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	90,972	101,181	10,209
合計		21,217,021	10,640,055	10,576,965

2. 償還したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

種類	償還原価(千円)	償還額(千円)	償還損(千円)
その他	599,421	596,517	2,903

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金、長期借入金(責任財産限定)	62,120,557	30,513,132	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金、長期借入金(責任財産限定)	55,641,925	46,586,750	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	5,987,575
(2) 年金資産	4,414,829
(3) 未積立退職給付債務	1,572,745
(4) 未認識数理計算上の差異	170,827
(5) 未認識過去勤務債務	-
(6) 退職給付引当金	1,743,572

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用	382,279
(2) 利息費用	85,979
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	65,789
(4) 過去勤務債務の費用処理額	14,848
(5) 退職給付費用	417,318

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率(%)	0.9
(2) 期待運用収益率	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,987,575 千円
勤務費用	398,245
利息費用	46,774
数理計算上の差異の発生額	124,575
退職給付の支払額	296,527
退職給付債務の期末残高	6,260,641

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,414,829千円
数理計算上の差異の発生額	94,130
年金資産の期末残高	4,508,960

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,269,837千円
年金資産	4,508,960
	760,877
非積立型制度の退職給付債務	990,803
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,751,681
退職給付に係る負債	1,751,681
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,751,681

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	398,245千円
利息費用	46,774
数理計算上の差異の費用処理額	39,243
確定給付制度に係る退職給付費用	405,775

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	98,524千円
合 計	98,524

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	100%
合 計	100

(注) 年金資産は、すべて退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.68%

長期期待運用収益率 - %

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	143,507千円	149,216千円
未払事業所税	40,543	39,188
賞与引当金損金算入限度超過額	183,476	183,655
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,939	4,755
償却準備金自己否認	26,880	33,203
貸倒損失自己否認	109,374	59,600
たな卸資産評価損	123,968	119,781
固定資産除却損	-	92,013
繰越欠損金	202,199	359,427
その他	317,855	97,384
小計	1,151,745	1,138,228
評価性引当金	14,684	17,079
計	1,137,060	1,121,148
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮勘定積立金	26,906	25,941
その他	19,530	22,903
計	46,437	48,845
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,028	68,019
退職給付引当金	1,970,134	-
退職給付に係る負債	-	2,026,836
役員退職慰労引当金	238,305	250,738
株式・出資金評価減	394,785	394,785
貸倒損失自己否認	36,625	36,625
減損損失	723,742	586,140
資産除去債務	481,662	452,041
繰越欠損金	773,843	531,655
その他	336,179	300,862
小計	5,002,307	4,647,704
評価性引当金	2,141,315	2,082,444
計	2,860,991	2,565,259
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮勘定積立金	2,036,864	2,116,967
退職給付信託設定益	1,336,641	1,363,345
資産除去費用	239,847	222,652
その他有価証券評価差額金	2,021,691	3,653,703
その他	171,475	186,113
計	5,806,520	7,542,782
繰延税金負債の純額	1,854,905	3,905,219

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,090,623千円	1,072,302千円
投資その他の資産 - 繰延税金資産	746,722	219,697
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	3,692,251	5,197,220

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	0.6
住民税均等割	2.8	1.3
評価性引当額の増減	4.7	0.8
その他	3.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	39.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度における法人税の税率及び法人事業税の税率並びに地方法人特別税の税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.64%から33.06%に変更され、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.64%から32.30%に変更されます。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当企業グループは、建物の解体時におけるアスベスト除去費用、事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に20～50年と見積り、割引率は1.9～2.3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	1,313,165千円	1,361,537千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	23,587
時の経過による調整額	26,901	25,857
資産除去債務の履行による減少額	-	102,719
その他増減額(は減少)	21,469	16,713
期末残高	1,361,537	1,291,549

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,112,118千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,417,031千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	79,915,636	77,205,072
期中増減額	2,710,564	1,311,283
期末残高	77,205,072	75,893,788
期末時価	118,796,618	114,975,621

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、C S・C A T Vのソフト製作・編集・放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	45,123,145	29,470,300	8,973,373	5,370,327	88,937,147	-	88,937,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,444	138,326	1,934,574	4,242,093	6,431,438	6,431,438	-
計	45,239,590	29,608,627	10,907,948	9,612,420	95,368,585	6,431,438	88,937,147
セグメント利益	322,456	6,832,365	3,451,049	534,013	11,139,884	2,535,071	8,604,813
セグメント資産	29,976,289	10,347,625	128,705,211	4,477,909	173,507,035	30,235,751	203,742,786
その他の項目							
減価償却費	1,427,245	442,421	2,883,576	104,116	4,857,360	144,649	5,002,010
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	957,699	273,747	674,338	167,574	2,073,359	124,998	2,198,358

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 2,535,071千円には、セグメント間取引消去48,690千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,583,761千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(2)セグメント資産の調整額30,235,751千円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産32,712,694千円、セグメント間の債権債務相殺消去額 2,476,943千円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3.セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	47,295,547	27,001,967	9,945,311	5,563,711	89,806,538	-	89,806,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	165,511	104,918	1,946,478	4,597,458	6,814,367	6,814,367	-
計	47,461,059	27,106,885	11,891,789	10,161,170	96,620,905	6,814,367	89,806,538
セグメント利益	2,237,738	3,559,487	3,815,086	513,170	10,125,483	2,614,987	7,510,495
セグメント資産	32,831,355	10,489,414	123,255,211	5,280,340	171,856,322	22,796,078	194,652,400
その他の項目							
減価償却費	1,614,851	452,228	2,900,091	129,137	5,096,309	126,657	5,222,966
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,490,064	298,517	885,213	832,462	3,506,257	88,051	3,594,309

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2.調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 2,614,987千円には、セグメント間取引消去42,071千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,657,059千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(2)セグメント資産の調整額22,796,078千円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産29,366,143千円、セグメント間の債権債務相殺消去額 6,570,065千円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3.セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・ 消去	調整額	合計
	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他	合計			
減 損 損 失	-	-	1,791,654	-	1,791,654	-	-	1,791,654

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・ 消去	調整額	合計
	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他	合計			
当期償却額	-	-	-	2,857	2,857	-	-	2,857
当期末残高	-	-	-	1,666	1,666	-	-	1,666

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・ 消去	調整額	合計
	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他	合計			
当期償却額	4,564	-	-	-	4,564	-	-	4,564
当期末残高	2,662	-	-	-	2,662	-	-	2,662

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・ 消去	調整額	合計
	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他	合計			
当期償却額	-	-	-	1,666	1,666	-	-	1,666
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・ 消去	調整額	合計
	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他	合計			
当期償却額	2,662	-	-	-	2,662	-	-	2,662
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱歌舞伎座	東京都 中央区	2,365,180	不動産賃貸	(所有) 14.5 [7.7] (被所有) 3.5 (0.1)	兼任 3名	土地の 賃借 役員の 兼任	土地の賃借	359,665	その他 (流動資産) 長期前払費用 (責任財産限 定対象)	328,353 14,078,447

- (注) 1. 議決権等の所有割合の[]内は同意している者等の所有割合で外数となっております。
2. 議決権等の被所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 土地の賃借については、近隣の取引実勢を参考にして契約により所定金額を決定しております。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱歌舞伎座	東京都 中央区	2,365,180	不動産賃貸	(所有) 14.5 [7.7] (被所有) 3.6 (0.1)	兼任 4名	土地の 賃借 役員の 兼任	土地の賃借	719,331	その他 (流動資産) 長期前払費用 (責任財産限 定対象)	328,353 13,785,637

- (注) 1. 議決権等の所有割合の[]内は同意している者等の所有割合で外数となっております。
2. 議決権等の被所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 土地の賃借については、近隣の取引実勢を参考にして契約により所定金額を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
1株当たり純資産額	505円32銭	555円93銭
1株当たり当期純利益金額	14円93銭	30円41銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更(退職給付に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は46銭増加しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,052,300	4,180,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,052,300	4,180,158
期中平均株式数(千株)	137,424	137,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
松竹株式会社	第6回無担保社債	22.3.31	1,100,000 (-)	1,100,000 (1,100,000)	0.89	なし	27.3.31
KSビルキャピタル特定目的会社	第1回劣後特定社債	22.3.30	10,000,000 (10,000,000)	- (-)	2.39	なし	26.3.31
KSビルキャピタル特定目的会社	第2回劣後特定社債	26.3.31	- (-)	500,000 (-)	日本円6ヶ月 TIBOR + 0.62	なし	31.3.29
合計	-	-	11,100,000 (10,000,000)	1,600,000 (1,100,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. KSビルキャピタル特定目的会社の発行している社債はノンリコース債務に該当します。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	1,100,000	-	-	-	-
ノンリコース社債	-	-	-	-	500,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,090,000	5,677,063	0.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,205,766	17,440,923	1.04	-
1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	25,700,000	1,631,000	1.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	368,174	491,770	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,284,435	14,505,101	1.04	平成28年3月～ 平成47年11月
ノンリコース長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	18,475,000	40,878,500	1.44	平成28年3月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,901,881	2,170,323	-	平成28年3月～ 平成35年2月
その他有利子負債 受入保証金	25,546	17,030	2.00	平成27年3月～ 平成29年2月
計	91,050,804	82,811,713	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、ノンリコース債務、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,295,186	4,686,172	1,754,624	3,056,209
ノンリコース長期借入金	1,631,000	1,631,000	17,306,000	20,310,500
リース債務	417,671	362,195	327,065	204,489
その他有利子負債	8,515	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	23,725,381	47,793,482	68,149,595	89,806,538
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	2,440,831	4,821,727	5,538,212	6,871,585
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	1,391,094	2,975,049	3,348,251	4,180,158
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	10.12	21.64	24.36	30.41

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	10.12	11.52	2.71	6.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,584,271	3,291,330
売掛金	4,827,313	5,911,980
商品	455,832	583,273
製品	126,591	52,938
仕掛品	1,670,979	3,032,990
貯蔵品	14,139	16,495
前渡金	479,726	858,713
前払費用	193,502	195,176
繰延税金資産	474,439	537,090
短期貸付金	47,499	132,920
立替金	199,024	302,906
その他	140,019	408,104
貸倒引当金	4,418	16,343
流動資産合計	23,208,921	15,307,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 18,825,516	1 17,985,900
設備	5,333,050	4,967,007
構築物	130,856	115,739
機械及び装置	403,170	561,043
車両運搬具	1,352	1,090
工具、器具及び備品	467,331	410,069
土地	1 21,635,028	1 21,635,028
リース資産	1,396,411	1,294,313
建設仮勘定	146,282	146,282
有形固定資産合計	48,339,000	47,116,475
無形固定資産		
のれん	1,666	-
借地権	2,836,959	2,836,959
商標権	23,120	22,964
ソフトウェア	158,476	141,655
その他	8,323	28,933
無形固定資産合計	3,028,546	3,030,513
投資その他の資産		
投資有価証券	1 16,054,368	1 21,901,410
関係会社株式	1 14,290,858	1 14,340,858
その他の関係会社有価証券	10,000,000	17,300,000
関係会社出資金	13,767,425	13,767,425
長期貸付金	1,239,919	442,610
差入保証金	5,926,887	6,670,120
その他	1,795,214	752,608
貸倒引当金	103,369	141,883
投資損失引当金	1,640,879	-
投資その他の資産合計	61,330,423	75,033,148
固定資産合計	112,697,970	125,180,137
資産合計	135,906,892	140,487,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,779,375	2,562,409
短期借入金	14,830,796	20,866,613
1年内償還予定の社債	-	1,100,000
リース債務	140,195	131,164
未払金	1,508,616	1,791,629
未払費用	492,082	469,422
未払事業所税	40,368	40,082
未払法人税等	985,664	868,502
未払消費税等	306,598	364,767
前受金	1,610,922	1,622,644
預り金	3,279,432	861,926
賞与引当金	300,466	321,984
その他	119,323	119,559
流動負債合計	25,393,842	31,120,707
固定負債		
社債	1,100,000	-
長期借入金	24,866,378	14,815,034
リース債務	1,317,181	1,208,848
繰延税金負債	3,648,269	5,526,165
退職給付引当金	753,418	803,778
役員退職慰労引当金	486,187	518,070
資産除去債務	268,073	271,709
受入保証金	5,150,555	7,102,719
その他	1,858,043	1,811,893
固定負債合計	39,448,108	32,058,219
負債合計	64,841,951	63,178,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金		
資本準備金	27,935,563	27,935,563
その他資本剰余金	1,993,652	1,993,652
資本剰余金合計	29,929,215	29,929,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,717,418	3,673,536
繰越利益剰余金	1,625,256	4,693,433
利益剰余金合計	5,342,675	8,366,970
自己株式	861,650	880,777
株主資本合計	67,428,897	70,434,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,636,043	6,874,723
評価・換算差額等合計	3,636,043	6,874,723
純資産合計	71,064,941	77,308,788
負債純資産合計	135,906,892	140,487,714

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	53,299,371	53,885,904
売上原価	31,844,990	33,856,240
売上総利益	21,454,380	20,029,664
販売費及び一般管理費	¹ 16,205,759	¹ 16,104,558
営業利益	5,248,621	3,925,105
営業外収益		
受取利息及び配当金	466,044	436,820
受取保証料	81,432	71,167
その他	93,304	119,685
営業外収益合計	640,782	627,674
営業外費用		
支払利息	564,924	549,858
貸倒損失	217,161	-
その他	122,259	67,288
営業外費用合計	904,345	617,147
経常利益	4,985,059	3,935,632
特別利益		
投資損失引当金戻入額	-	1,640,879
特別利益合計	-	1,640,879
特別損失		
固定資産除却損	³ 35,331	³ 286,342
関係会社株式評価損	441,440	-
減損損失	1,493,748	-
特別損失合計	1,970,520	286,342
税引前当期純利益	3,014,538	5,290,169
法人税、住民税及び事業税	947,386	1,508,893
法人税等調整額	495,107	203,975
法人税等合計	1,442,493	1,712,869
当期純利益	1,572,045	3,577,299

【原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(1)映画営業原価明細						
映画製作費		1,502,897		1,482,180		
期首製品		106,816		126,591		
期末製品		126,591		52,938		
映画製作原価			1,483,122	19.6	1,555,833	20.5
プリント費			458,144	6.1	472,338	6.2
テレビ映画製作費			1,550,366	20.5	1,339,217	17.6
受託映画費その他			4,057,754	53.7	4,232,814	55.7
当期映画営業原価合計			7,549,387	100.0	7,600,203	100.0
(2)演劇興行原価明細						
仕込費			8,899,076	67.2	9,237,340	65.8
舞台費			3,663,991	27.7	3,895,164	27.7
筋書出版費他			679,573	5.1	905,698	6.5
当期演劇興行原価合計			13,242,642	100.0	14,038,203	100.0
(3)不動産原価明細						
不動産賃貸原価			9,538,416	100.0	10,356,114	100.0
当期不動産原価合計			9,538,416	100.0	10,356,114	100.0
(4)事業原価明細						
事業部仕込費			1,514,544	100.0	1,861,719	100.0
当期事業原価合計			1,514,544	100.0	1,861,719	100.0
合計			31,844,990		33,856,240	

原価計算の方法

映画製作原価の計算方法は個別原価計算法をとっており一作品の原価は、その作品の初号プリントが完成されるまでの総費用であり、完成された作品の原価は、当該作品が封切られた月に製作費として処理し、期末において当該製作費から法人税法施行令第50条の規定により下半期製作費の15%相当額を製品勘定に振替計上する方法を継続して行っています。又営業用プリントは、その作品に従い順次販売(営業)経費に計上し期末において製作原価へ振替処理しています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,018,656	27,935,563	1,993,570	29,929,133	3,761,301	424,196	4,185,497
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					43,882	43,882	-
剰余金の配当						414,867	414,867
当期純利益						1,572,045	1,572,045
自己株式の取得							
自己株式の処分			82	82			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	82	82	43,882	1,201,059	1,157,177
当期末残高	33,018,656	27,935,563	1,993,652	29,929,215	3,717,418	1,625,256	5,342,675

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	825,169	66,308,119	2,100,656	2,100,656	68,408,775
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		414,867			414,867
当期純利益		1,572,045			1,572,045
自己株式の取得	37,013	37,013			37,013
自己株式の処分	531	613			613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,535,387	1,535,387	1,535,387
当期変動額合計	36,481	1,120,778	1,535,387	1,535,387	2,656,166
当期末残高	861,650	67,428,897	3,636,043	3,636,043	71,064,941

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	33,018,656	27,935,563	1,993,652	29,929,215	3,717,418	1,625,256	5,342,675
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					43,882	43,882	-
剰余金の配当						553,004	553,004
当期純利益						3,577,299	3,577,299
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	43,882	3,068,177	3,024,295
当期末残高	33,018,656	27,935,563	1,993,652	29,929,215	3,673,536	4,693,433	8,366,970

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	861,650	67,428,897	3,636,043	3,636,043	71,064,941
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		553,004			553,004
当期純利益		3,577,299			3,577,299
自己株式の取得	19,127	19,127			19,127
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,238,679	3,238,679	3,238,679
当期変動額合計	19,127	3,005,167	3,238,679	3,238,679	6,243,847
当期末残高	880,777	70,434,065	6,874,723	6,874,723	77,308,788

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ビデオ商品、プログラム・キャラクター商品 移動平均法による原価法

映像著作権商品 個別法による原価法

製品 個別法による原価法
(原価明細書を参照)

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10～50年

設備 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	15,703,414千円	15,087,978千円
土地	10,810,664	10,810,664
投資有価証券	6,309,277	8,817,662
関係会社株式	434,652	434,652
合計	33,258,010	35,150,958

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	5,320,000千円	4,820,000千円
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 含む。)	21,554,357	17,219,225
合計	26,874,357	22,039,225

関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに建物(前事業年度706,463千円、当事業年度675,362千円)、土地(前事業年度1,100,089千円、当事業年度1,100,089千円)を物上保証に供しております。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	961,784千円	1,402,562千円
長期金銭債権	7,437,117千円	6,177,109千円
短期金銭債務	1,095,845千円	3,618,104千円
長期金銭債務	2,274,429千円	1,764,051千円

3. 偶発債務

下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(関係会社)		
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	6,576,698千円	5,482,977千円
(株)松竹撮影所	439,489	300,927
松竹ブロードキャスティング(株)	250,300	107,500
(株)松竹映像センター	100,000	754,197
(従業員)		
住宅資金他	44,188	36,805
合計	7,410,676	6,682,407

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	17,045,000千円	16,245,000千円
借入実行残高	6,120,000	4,820,000
差引額	10,925,000	11,425,000

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61.4%、当事業年度60.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38.6%、当事業年度39.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
広告宣伝費	3,697,185千円	3,524,812千円
従業員給料	4,522,911	4,689,536
減価償却費	608,623	599,813
地代家賃	1,522,096	1,463,447
貸倒引当金繰入額	13,058	60,213
賞与引当金繰入額	290,054	315,328
役員退職慰労引当金繰入額	48,450	58,182
退職給付費用	223,691	234,138

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	5,360,708千円	5,753,877千円
営業費用	14,748,596	14,326,665
営業取引以外の取引による取引高	179,832	168,324

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	7,516千円	32,419千円
構築物	2,266	-
設備	22,407	23,192
機械及び装置	786	2,793
工具、器具及び備品	570	603
解体費用等	1,785	227,333

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	486,839	8,075,735	7,588,895

当事業年度(平成27年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	486,839	8,233,919	7,747,079

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(1)子会社株式	13,720,229	13,770,229
(2)関連会社株式	83,789	83,789
(3)その他の関係会社有価証券	10,000,000	17,300,000
計	23,804,018	31,154,018

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	100,840	100,319
未払事業所税	15,344	14,285
賞与引当金	130,364	131,225
退職給付引当金	1,618,790	1,649,811
役員退職慰労引当金	173,564	184,640
投資損失引当金	605,872	-
株式・出資金評価減	579,863	579,626
たな卸資産評価減	123,968	119,781
貸倒損失自己否認	143,715	94,678
償却準備金自己否認	26,880	33,203
減損損失	91,191	75,498
固定資産除却損	-	92,013
その他	391,665	438,826
小計	4,002,060	3,513,911
評価性引当額	1,310,964	1,041,610
繰延税金資産合計	2,691,096	2,472,300
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,063,771	2,035,187
退職給付信託設定益	1,336,641	1,363,345
その他有価証券評価差額金	2,015,367	3,626,635
その他	449,146	436,206
繰延税金負債合計	5,864,926	7,461,375
繰延税金負債の純額	3,173,830	4,989,074

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	1.7
住民税均等割	0.4	0.2
評価性引当額の増減額	9.7	5.1
その他	1.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	32.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度における法人税の税率及び法人事業税の税率並びに地方法人特別税の税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来 35.64% から 33.06% に変更され、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来 35.64% から 32.30% に変更されます。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	32,843,473	8,784	215,298	816,760	32,636,959	14,651,058
	設備	16,691,020	255,310	377,077	599,005	16,569,254	11,602,246
	構築物	379,997	2,526	10,518	16,864	372,005	256,266
	機械及び装置	4,039,928	248,343	546,941	87,238	3,741,329	3,180,285
	車両運搬具	5,995	-	19	261	5,976	4,886
	工具、器具及び備品	3,331,510	22,386	40,725	79,155	3,313,171	2,903,101
	土地	21,635,028	-	-	-	21,635,028	-
	リース資産	1,583,042	23,584	4,292	125,682	1,602,335	308,021
	建設仮勘定	146,282	-	-	-	146,282	-
	計	80,656,280	560,935	1,194,873	1,724,968	80,022,341	32,905,866
無形固定資産	のれん	14,285	-	14,285	1,666	-	-
	借地権	2,836,959	-	-	-	2,836,959	-
	商標権	37,912	3,971	2,416	4,127	39,467	16,503
	ソフトウェア	358,155	55,948	-	72,769	414,104	272,448
	その他	14,983	23,606	-	2,996	38,589	9,656
	計	3,262,296	83,527	16,702	81,560	3,329,121	298,608

(注)「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	107,788	75,494	25,055	158,227
投資損失引当金	1,640,879	-	1,640,879	-
賞与引当金	300,466	321,984	300,466	321,984
役員退職慰労引当金	486,187	58,182	26,300	518,070

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月下旬
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株(注)1
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
株主名簿管理人	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法で行う。 (公告掲載URL http://www.shochiku.co.jp/company/ir/)

株主に対する特典
(注) 2

映画優待 ポイント付与基準

所有株式数	6ヶ月優待ポイント数(1ヶ月使用可能ポイント数)
1,000株以上	80ポイント(40ポイント)
2,000株以上	160ポイント(60ポイント)
3,000株以上	200ポイント(80ポイント)
5,000株以上	280ポイント(100ポイント)
8,000株以上	400ポイント(120ポイント)
10,000株以上	480ポイント(140ポイント)

「6ヶ月優待ポイント数」とは、優待権利期間の6ヶ月の間に使用できるポイント総数です。そのポイント総数の内、1ヶ月に使用できる上限のポイント数を示しているのが、「1ヶ月使用可能ポイント数」です。

1名様につき、10ポイント(3D映画は15ポイント)が必要となります。なお「新宿ピカデリー」のみ1名様につき20ポイント(3D映画は30ポイント)が必要となります。

新宿ピカデリーは公開の2週目(8日目)以降から利用可能です。

「プラチナシート」・「プラチナルーム」は、ご利用になれません。

演劇優待 枚数基準

所有株式数	6ヶ月優待枚数
3,000株以上	2枚
5,000株以上	4枚
8,000株以上	6枚
10,000株以上	8枚
15,000株以上	12枚
20,000株以上	16枚

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- 2 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3 単元未満株式の売渡しを請求する権利

(注) 2 株主優待期間

権 利 日	優待期間
2月末日	毎年6月～同年11月
8月末日	毎年12月～翌年5月

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第148期)(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)平成26年5月28日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第147期)(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)平成26年7月14日関東財務局長に提出。

事業年度(第148期)(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)平成26年7月14日関東財務局長に提出。

(3)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月28日関東財務局長に提出。

(4)四半期報告書及び確認書

(第149期第1四半期)(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)平成26年7月15日関東財務局長に提出。

(第149期第2四半期)(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)平成26年10月15日関東財務局長に提出。

(第149期第3四半期)(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)平成27年1月14日関東財務局長に提出。

(4)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第148期第1四半期)(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)平成26年7月14日関東財務局長に提出。

(第148期第2四半期)(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)平成26年7月14日関東財務局長に提出。

(第148期第3四半期)(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)平成26年7月14日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成26年5月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5月26日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松竹株式会社の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、松竹株式会社が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 5月26日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。